

令和5年度

決算の概要



綾瀬市

目次

総括	3
決算の規模	4
一般会計決算の概要	
(1) 歳入	
① 款別決算	5
② 市税の推移	5
③ 市税の決算	6
④ 自主財源と依存財源	7
⑤ 活性化応援寄附金、企業版活性化応援 寄附金の実績	8
⑥ 厚木基地関連の歳入	9
(2) 歳出	
① 款別決算	10
② 性質別決算	11
③ 性質別決算額の推移	12
市債及び基金の状況	13
財政指標等の状況	15
新規・拡充事業等の効果	17
特別会計（3会計）	
・国民健康保険事業	56
・介護保険事業	60
・後期高齢者医療事業	64
公営企業会計（1会計）	
・公共下水道事業	66
消費税引き上げ分の地方消費税などの使途	70
補助交付金の概要及び効果	72
地方債の発行（借入）状況	83
（資料編）	
・一般会計歳出節別集計表	88
・一般会計歳出性質別集計表	92
・市債の状況（一般会計）	94
・市債の状況（公共下水道事業会計）	96

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「決算の規模」から「財政指標の状況等」まで、「特別会計」及び「公営企業会計」内の説明欄における金額は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR6.3.31現在の住民基本台帳人口を使用しています。

総括



『“つたえる”を大切にすまち “つながる”を生み出すまち』を理念に、
持続的に成長・発展するまちづくりの実現に向けた事業を着実に実施！

5年度は、『綾瀬市総合計画2030』の3年目の年として、次に掲げる3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』に基づき、15の戦略プロジェクトを中心に「活力と魅力に満ちた綾瀬」の実現に向けた当初予算の編成に加え、8回にわたる補正予算を通じて、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者に対する支援策を実施しました。



① 育てる ～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

子育て環境の充実を目指し、保育士等へ処遇改善給付金の支給や、家賃の一部補助を行い雇用促進・離職防止を図ることで待機児童の解消に取り組んだほか、小児医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

教育面では中学校全5校の体育館に空調設備を設置し、熱中症対策を進めるとともに避難所の質の向上も図りました。また、子どもたちが抱える課題への総合的な支援体制の整備に向け、(仮称)総合教育支援センター整備基本構想を作成しました。

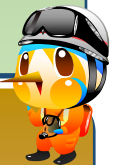
さらに、あやせローズガーデンのオープンに向け、市の花「ばら」の認知度向上を図るため、市庁舎正面玄関エリアにばら装飾を施したほか、市役所入口交差点付近へばらを植栽するための整備工事に向けた実施設計を行いました。

② 稼ぐ ～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

観光面では、本市観光のブランド力を向上させるため、「Ayase Base side Festival」の開催支援業務を民間事業者へ委託し、民間のノウハウを活用したイベントを開催しました。

また、産業の活性化を推進するため、高度な技術や知識をもつ外国人高度人材の雇用促進や、中小製造企業の脱炭素化の促進を図ったほか、認定農業者への支援として、農業用施設の建設や農業機械の導入に対する補助や、耕畜連携推進として飼料用米耕作・購入に係る補助を行い、経営基盤の強化を図りました。

さらに、道の駅整備事業においては、事業予定地の測量や地質調査の実施、道の駅設置による経済波及効果の算定を行いました。



③ 支える ～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

公共施設再編を進めるため、早川地区では(仮称)早川コミュニティ供用施設整備の設計業務を実施したほか、市立図書館の再整備に向け、図書館基本構想策定のための各種調査や分析を実施しました。

また、災害時対応として、避難所に避難者自身のスマートフォン等の充電を可能にするポータブル蓄電池を配備し、避難所の質の向上を図りました。

さらに、市役所窓口での行政手続きについて、市民・事業者の利便性の向上に向けてオンライン手続きを拡大し、市役所に来庁せずにスマートフォン等で24時間手続きを行える体制を整備しました。

決算の規模

(1) 一般会計

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	33,425,123	35,378,043	△1,952,920	△5.5
歳 出	32,232,004	33,612,480	△1,380,476	△4.1
差 引	1,193,119	1,765,563	△572,444	△32.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	146,616	78,204	68,412	87.5
実質収支	1,046,503	1,687,359	△640,856	△38.0

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は**334億3千万円**で**19億5千万円**の減、歳出は**322億3千万円**で**13億8千万円**の減となっており、どちらも主な要因としては新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴うもので、歳入では国庫支出金の減、歳出では接種件数減に伴う委託料の減となっています。

実質収支は**10億5千万円**で、4年度決算と比べると**6億4千万円**の減となりました。

(2) 特別会計 (3会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	16,053,621	15,797,214	256,407	1.6
歳 出	15,915,668	15,714,716	200,952	1.3
差 引	137,953	82,498	55,455	67.2

特別会計全体の前年度比は、歳入が**2億6千万円**の増、歳出が**2億円**の増となっています。

国民健康保険事業では、被保険者数の減少により保険給付費が減となったほか、介護保険事業では、要介護認定者の増加等による保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加により広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金が増となっています。

(3) 公営企業会計

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
収益的収入	2,678,235	2,911,134	△232,899	△8.0
収益的支出	2,240,289	2,337,959	△97,670	△4.2
資本的収入	1,786,112	1,139,303	646,809	56.8
資本的支出	3,148,466	2,082,101	1,066,365	51.2

公共下水道事業会計では、下水道使用料や一般会計からの補助金などの収益的収入は**26億8千万円**、維持管理費や減価償却費などの収益的支出は**22億4千万円**となっています。

また、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金などの資本的収入は**17億9千万円**、建設改良に係る工事費や企業債に係る元金償還金などの資本的支出は**31億5千万円**となっています。

一般会計決算の概要

一般会計の歳入は、**334億3千万円**、対前年度比**5.5%**の減となっています。

また、一般会計の歳出は、**322億3千万円**、対前年度比**4.1%**の減となっています。

(1) 歳入

① 款別決算

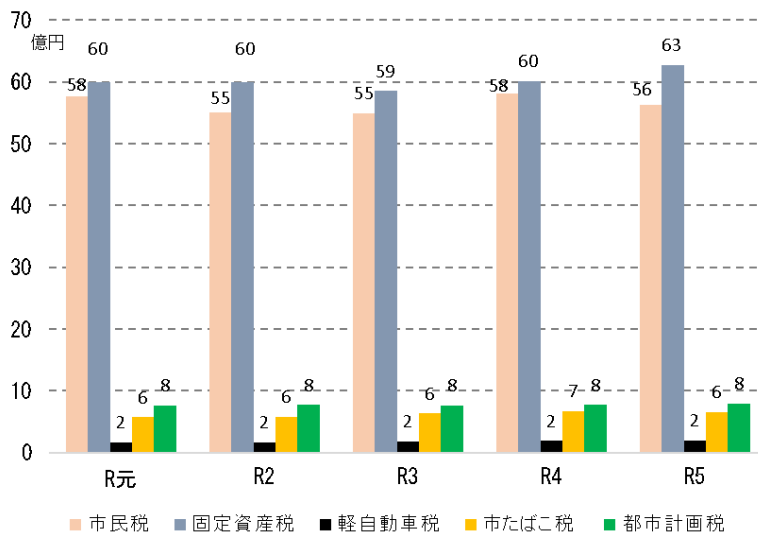
(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
市 税	13,529,329	40.5	13,445,293	38.0	84,036	0.6
地 方 譲 与 税	180,060	0.5	177,000	0.5	3,060	1.7
交 付 金	2,497,173	7.5	2,425,065	6.8	72,108	3.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,244,716	3.7	1,253,625	3.5	△8,909	△0.7
地方特例交付金	140,026	0.4	128,889	0.4	11,137	8.6
地 方 交 付 税	2,030,672	6.1	2,209,736	6.3	△179,064	△8.1
国 庫 支 出 金	7,065,717	21.1	8,345,045	23.6	△1,279,328	△15.3
県 支 出 金	2,189,860	6.6	2,016,759	5.7	173,101	8.6
財 産 収 入	201,981	0.6	100,302	0.3	101,679	101.4
繰 入 金	272,455	0.8	295,411	0.8	△22,956	△7.8
繰 越 金	1,765,563	5.3	3,174,089	9.0	△1,408,526	△44.4
市 債	1,190,908	3.6	862,600	2.4	328,308	38.1
そ の 他	1,116,663	3.3	944,229	2.7	172,434	18.3
合 計	33,425,123	100.0	35,378,043	100.0	△1,952,920	△5.5

※ 交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※ その他は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、諸収入の合計です。

② 市税の推移



市税の各税目については、年度によって増減はあるものの、市税全体としては大きな変化はなく、概ね横ばいとなっています。

③ 市税の決算

(単位：千円・%)

税目	区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
市民税	個人	5,625,633	5,813,845	△188,212	△3.2
	均等割	4,836,738	4,776,441	60,297	1.3
	所得割	149,210	147,663	1,547	1.0
	前年度以前繰越分	4,627,617	4,582,610	45,007	1.0
	法人	59,911	46,168	13,743	29.8
	均等割	788,895	1,037,404	△248,509	△24.0
	法人税割	241,612	261,694	△20,082	△7.7
	前年度以前繰越分	544,784	772,694	△227,910	△29.5
固定資産税	純固定資産税	2,499	3,016	△517	△17.1
	土地	6,274,413	6,007,479	266,934	4.4
	家屋	6,235,017	5,967,067	267,950	4.5
	償却資産	2,773,061	2,779,513	△6,452	△0.2
	前年度以前繰越分	2,318,518	2,163,872	154,646	7.1
	国有資産等所在 市町村交付金	1,125,228	1,006,826	118,402	11.8
軽自動車税	前年度以前繰越分	18,210	16,856	1,354	8.0
	環境性能割	190,581	186,531	4,050	2.2
	種別割	10,776	11,311	△535	△4.7
	前年度以前繰越分	177,705	173,415	4,290	2.5
市たばこ税	前年度以前繰越分	2,100	1,805	295	16.3
	現年度分	648,287	668,413	△20,126	△3.0
	前年度以前繰越分	648,287	668,412	△20,125	△3.0
都市計画税 ※	前年度以前繰越分	0	1	△1	皆減
	土地	790,415	769,025	21,390	2.8
	家屋	474,395	474,981	△586	△0.1
	前年度以前繰越分	313,030	291,069	21,961	7.5
合計	前年度以前繰越分	2,990	2,975	15	0.5
	現年分計	13,529,329	13,445,293	84,036	0.6
	前年度以前繰越分計	13,443,619	13,374,472	69,147	0.5
		85,710	70,821	14,889	21.0

※ 都市計画税は、主に街路事業、下水道事業等に使われています。

市税は、前年度比 **8千万円、0.6%**の増となっています。

主な増減要因としては、市民税においては、総所得金額の増に伴う所得割の増加により、個人市民税が **6千万円**の増となった一方、一部大手事業者の減益により法人市民税が **2億5千万円**の減となりました。固定資産税においては、大型物流施設の竣工に伴い **2億7千万円**の増となっています。

その他の税においては、都市計画税では固定資産税と同様の理由により **2千万円**の増となっている一方、市たばこ税では売渡本数の減により **2千万円**の減となっています。

④ 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
自主財源	市 税	13,529,329	40.5	13,445,293	38.0	84,036	0.6
	繰 越 金	1,765,563	5.3	3,174,089	9.0	△1,408,526	△44.4
	寄 附 金	507,605	1.5	348,673	1.0	158,932	45.6
	諸 収 入	299,201	0.9	292,414	0.8	6,787	2.3
	財 産 収 入	201,981	0.6	100,302	0.3	101,679	101.4
	分担金及び負担金	164,478	0.5	157,203	0.4	7,275	4.6
	使用料及び手数料	145,379	0.4	145,940	0.4	△561	△0.4
	繰 入 金	22,455	0.1	25,411	0.1	△2,956	△11.6
	小 計	16,635,990	49.8	17,689,325	50.0	△1,053,335	△6.0
依存財源	国庫支出金	7,065,717	21.1	8,345,045	23.6	△1,279,328	△15.3
	県 支 出 金	2,189,860	6.6	2,016,759	5.7	173,101	8.6
	地方交付税	2,030,672	6.1	2,209,736	6.3	△179,064	△8.1
	地方消費税交付金	1,994,928	6.0	2,011,602	5.7	△16,674	△0.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,244,716	3.7	1,253,625	3.5	△8,909	△0.7
	市 債	1,190,908	3.6	862,600	2.4	328,308	38.1
	繰 入 金 ※	250,000	0.8	270,000	0.8	△20,000	△7.4
	法人事業税交付金	230,883	0.7	201,230	0.6	29,653	14.7
	地方譲与税	180,060	0.5	177,000	0.5	3,060	1.7
	地方特例交付金	140,026	0.4	128,889	0.4	11,137	8.6
	株式等譲渡 所得割交付金	101,811	0.3	61,133	0.2	40,678	66.5
	配当割交付金	91,978	0.3	79,863	0.2	12,115	15.2
	環境性能割交付金	46,621	0.1	39,382	0.1	7,239	18.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	15,168	0.0	14,889	0.0	279	1.9
	交通安全対策 特別交付金	12,055	0.0	12,990	0.0	△935	△7.2
利子割交付金	3,729	0.0	3,975	0.0	△246	△6.2	
小 計	16,789,133	50.2	17,688,718	50.0	△899,585	△5.1	
合 計	33,425,123	100.0	35,378,043	100.0	△1,952,920	△5.5	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

地方公共団体が自主的に収入しうる財源の歳入総額に占める割合を指す自主財源比率は、前年度を**0.2ポイント**下回る**49.8%**となっています。

自主財源比率が減少した主な理由は、寄附金や財産収入が増となっているものの、繰越金が減少したことにより自主財源が減となったことに加え、臨時財政対策債の発行や小・中学校体育館の空調設備設置事業等に伴う市債の増などにより、歳入総額に占める依存財源の割合が増加したためです。

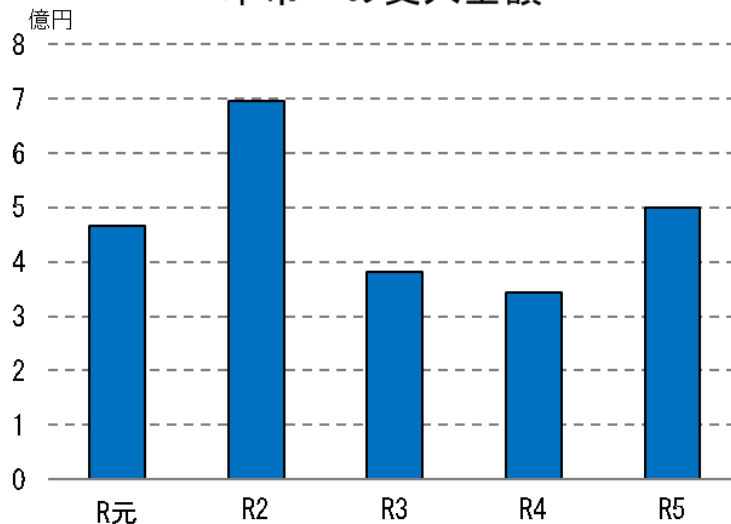
⑤ 活性化応援寄附金、企業版活性化応援寄附金の実績

●活性化応援寄附金（ふるさと納税）の実績

本市への寄附金額等（活性化応援寄附金のみ）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	8,372件	12,778件	7,912件	3,951件	11,319件
金額	466,766千円	694,807千円	380,981千円	342,539千円	500,021千円

本市への受入金額



(参考) 他市町村への寄附による市民税への影響額等

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	1,826件	1,871件	2,493件	3,544件	4,312件
金額	67,445千円	72,719千円	91,903千円	130,031千円	155,067千円

活性化応援寄附金（ふるさと納税）は、本市のファン獲得と知名度向上を図るとともに、名産品や地場産物等の全国的な販路拡大のきっかけづくりや、ブランド力の更なる向上等につなげることを目的として実施しており、本市の活性化に資する事業の推進のための財源として、「児童・生徒の読書環境の充実」、「工業系新市街地の整備」や「もみの木園の建替え」等に活用しました。

●企業版活性化応援寄附金（企業版ふるさと納税）の実績



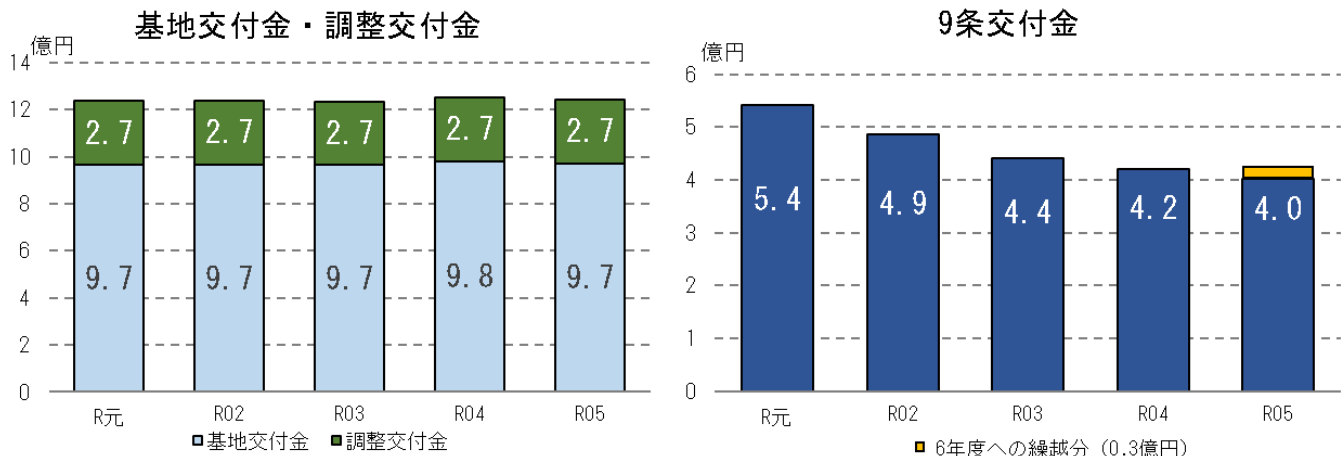
	令和4年度	令和5年度
件数	2件	7件
金額	1,500千円	3,200千円

企業版活性化応援寄附金（企業版ふるさと納税）は、国が認定した本市の地方創生に係るプロジェクトである「綾瀬市まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づく事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税より税額控除する仕組みです。

令和5年度はドリームプレイウッズ利活用促進事業や、中小企業脱炭素化促進奨励金等に活用しました。

⑥ 厚木基地関連の歳入

●厚木基地関連歳入（交付金）決算額の推移（5年間）



《基地交付金》

国が所有する防衛施設が、市町村の広大な面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、5年度決算額は**9億7千万円**となりました。

《調整交付金》

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る固定資産税や米軍人等に係る市町村民税等の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、5年度決算額は、**2億7千万円**となりました。

《9条交付金》

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき防衛大臣が指定した、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる防衛省所管の交付金で、5年度の交付決定額は、評価要素に新たに追加された地上騒音による加点等により**4億3千万円**（前年度比1千万円増）となりましたが、充当事業の一部を6年度に繰り越したことで、5年度決算額は、**4億円**（前年度比2千万円減）となりました。

なお、空母艦載機部隊の岩国への移駐完了による漸減は、5年度まででの終了が示されました。

●厚木基地関連歳入（補助金）を活用した事業（5年度）

（単位：千円）

根拠法令等	内容	対象事業（所管課）	補助対象事業費	補助金額
法第3条 (障害防止)	基地の障害を防ぐため、学校などの公共施設の防音工事に係る経費を対象とする補助金	綾瀬中学校A棟空調設備機能復旧事業 【実施設計】（教育総務課）	8,373	7,536
		綾西小学校空調設備機能復旧事業 【実施設計】（教育総務課）（明許）	7,061	5,295
法第8条 (民生安定)	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるため、公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	光綾公園再整備事業 (みどり公園課)	447,018	298,012
		はしご付消防ポンプ自動車購入事業 (消防総務課)	112,532	75,021

(2) 歳出

① 款別決算

(単位：千円・%)

款	令和5年度				令和4年度		比較	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1 議会費	262,906	255,963	0.8	97.4	257,743	0.8	△1,780	△0.7
2 総務費	5,222,045	4,931,305	15.3	94.4	4,895,091	14.5	36,214	0.7
3 民生費	15,027,568	14,395,461	44.7	95.8	13,671,380	40.7	724,081	5.3
4 衛生費	2,894,366	2,570,566	8.0	88.8	4,088,190	12.2	△1,517,624	△37.1
5 労働費	40,296	38,003	0.1	94.3	39,568	0.1	△1,565	△4.0
6 農林水産業費	183,918	165,176	0.5	89.8	159,420	0.5	5,756	3.6
7 商工費	367,685	340,337	1.1	92.6	372,570	1.1	△32,233	△8.7
8 土木費	3,475,391	2,883,432	8.9	83.0	3,809,390	11.3	△925,958	△24.3
9 消防費	1,635,386	1,593,186	4.9	97.4	1,371,877	4.1	221,309	16.1
10 教育費	3,871,518	3,265,969	10.1	84.4	3,016,805	9.0	249,164	8.3
11 公債費	1,799,487	1,792,178	5.6	99.6	1,930,210	5.7	△138,032	△7.2
12 諸支出金	660	428	0.0	64.8	236	0.0	192	81.4
13 予備費	28,620							
合計	34,809,846	32,232,004	100.0	92.6	33,612,480	100.0	△1,380,476	△4.1

民生費

住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が完了した一方で、物価高騰の影響を大きく受けた住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付金や当該世帯における18歳以下の子どもに対する給付金給付事業の実施などにより**7億2千万円、5.3%**の増となっています。

衛生費

出産子育て応援事業の通年実施により給付金が増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る事業規模の縮小や国庫返還金の減少などにより、**15億2千万円、37.1%**の減となっています。

消防費

はしご付き消防ポンプ自動車を含む特殊車両2台の更新などにより、**2億2千万円、16.1%**の増となっています。

土木費

あやせローズガーデン及び光綾公園管理棟の整備工事により増となった一方、早川中央土地区画整理事業の進捗による負担金の減に加え、公共下水道事業会計の資本費平準化債の借入れに伴う補助金の減などにより**9億3千万円、24.3%**の減となっています。

教育費

文化会館舞台照明操作卓改修工事の完了などにより減となった一方、中学校体育館の空調設備設置工事の実施や、物価高騰の影響を受けた児童・生徒の保護者負担の軽減を図るため、学校給食費保護者負担軽減補助事業の実施などにより**2億5千万円、8.3%**の増となっています。

② 性質別決算

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
義務的経費	16,776,020	52.1	16,780,418	49.9	△4,398	0.0
人件費	5,929,390	18.4	6,096,636	18.1	△167,246	△2.7
うち職員給	4,106,139	12.7	4,051,844	12.1	54,295	1.3
扶助費	9,054,452	28.1	8,753,572	26.1	300,880	3.4
公債費	1,792,178	5.6	1,930,210	5.7	△138,032	△7.2
投資的経費	2,817,707	8.7	3,142,209	9.4	△324,502	△10.3
普通建設事業費	2,817,707	8.7	3,142,209	9.4	△324,502	△10.3
内						
補助事業	1,231,132	3.8	1,721,940	5.2	△490,808	△28.5
単独事業	1,584,075	4.9	1,418,519	4.2	165,556	11.7
訳						
その他	2,500	0.0	1,750	0.0	750	42.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
物件費	4,786,131	14.8	5,501,946	16.4	△715,815	△13.0
補助費等	2,724,309	8.5	3,847,960	11.4	△1,123,651	△29.2
繰出金	3,074,517	9.5	2,769,144	8.2	305,373	11.0
積立金	1,842,093	5.7	1,412,100	4.2	429,993	30.5
維持補修費	147,407	0.5	93,093	0.3	54,314	58.3
投資及び出資金	33,460	0.1	35,250	0.1	△1,790	△5.1
貸付金	30,360	0.1	30,360	0.1	0	0.0
合 計	32,232,004	100.0	33,612,480	100.0	△1,380,476	△4.1

普通建設事業費

主な普通建設事業費の内訳は、公園整備事業（5億9千万円）、中学校施設改修事業（4億2千万円）、消防車両購入事業（2億6千万円）、市庁舎改修事業（2億円）、道路補修事業（1億9千万円）となっています。

物件費

物件費は、もみの木園の仮設園舎のリース契約開始により増（1億2千万円、+1億2千万円）となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る事業規模の縮小による減（2億4千万円、▲10億8千万円）などにより、全体では減（▲7億2千万円、▲13.0%）となっています。

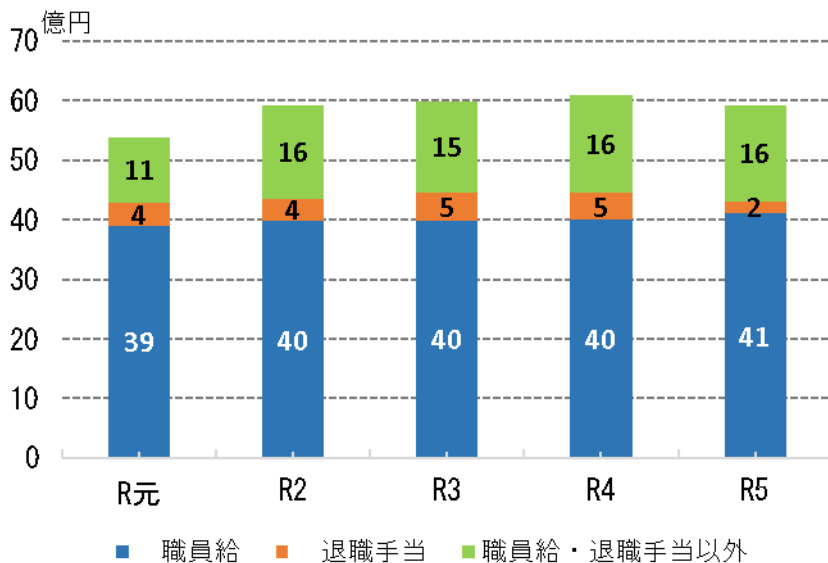
補助費等

補助費等は、企業立地促進事業費の増（8千万円、+8千万円）や、臨時に実施した学校給食費保護者負担軽減補助金（9千万円、+9千万円）などにより増となった一方、公共下水道事業会計における資本費平準化債の借入に伴う補助金の減（3億4千万円、▲5億2千万円）などにより、全体では減（▲11億2千万円、▲29.2%）となっています。

積立金

積立金は、定年年齢の引上げに伴う職員退職手当基金積立金の増（3億5千万円、+3億3千万円）や公共用地取得基金積立金の増（1億1千万円、+8千万円）などにより、基金への新たな積立は全体で増（4億3千万円、+30.5%）となっています。

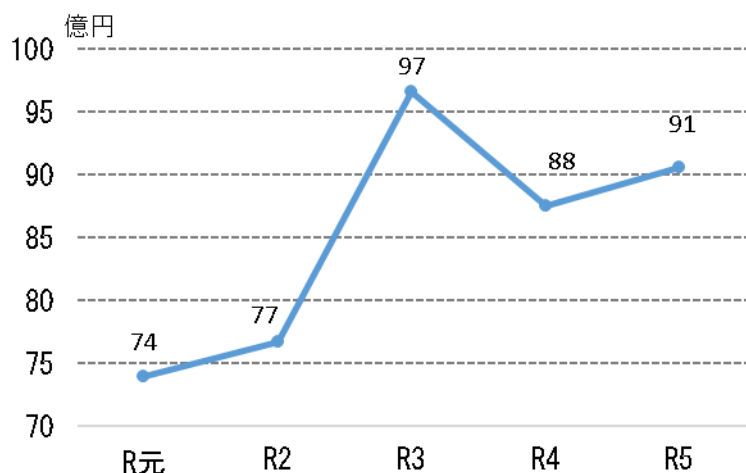
③ 性質別決算額の推移
 (ア) 人件費の内訳の推移



「退職手当」は、退職者数の増減により年度ごとで異なりますが、5年度は、定年延長に伴い大きく減少しています。

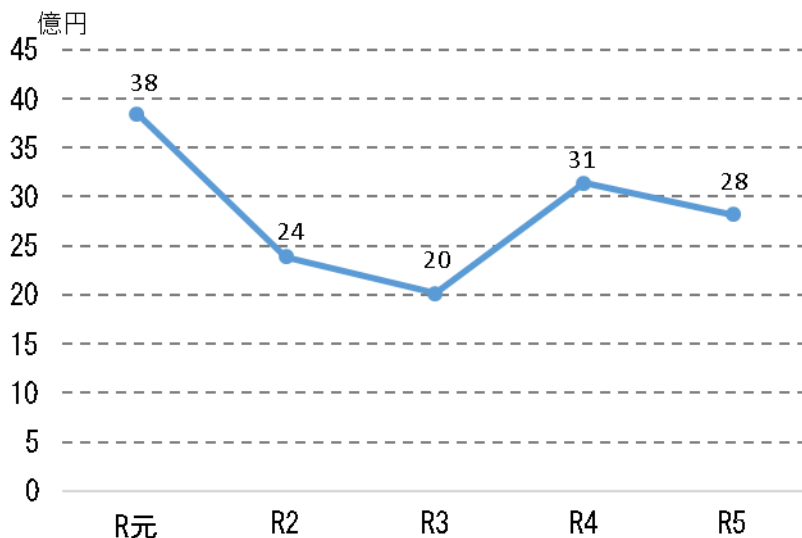
一方で、人件費全体では概ね横ばいとなっています。

(イ) 扶助費の推移



障害者介護給付費などの増により年々増加傾向となっていますが、3年度から5年度にかけて、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に伴う給付金により臨時的に大幅に増となっています。

(ウ) 普通建設事業費の推移



当該年度に実施される工事の件数や内容により決算額が増減しています。

直近5年間では元年度かは減少傾向にありましたが3年度に下げ止まり、4年度及び5年度は早川中央土地区画整理事業や光綾公園の再整備などにより、3年度と比較し増となっています。

市債及び基金の状況

(1) 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会計	令和3年度末	令和4年度末	増加額	減少額	令和5年度末	増減額
一般会計 (深谷中央特定土地区画 整理事業特別会計を含む)	15,721,212	14,703,753	1,190,908	1,745,591	14,149,070	△554,683
公共下水道事業会計	9,066,514	8,273,159	672,000	1,152,699	7,792,460	△480,699
合計	24,787,726	22,976,912	1,862,908	2,898,290	21,941,530	△1,035,382

1人当たり 市債残高	293.9	272.8	261.5
住民基本台帳 人口	84,351人 (R4.3.31)	84,241人 (R5.3.31)	83,908人 (R6.3.31)

市債は、公共施設建設などの財源として借り入れる長期の借入金です。
主に道路、学校、公園などの整備に市債を活用しており、令和5年度末の現在高は、全会計で**219億4千万円**、市民一人当たり換算すると**26万2千円**となっています。

(参考1)

(単位：千円)

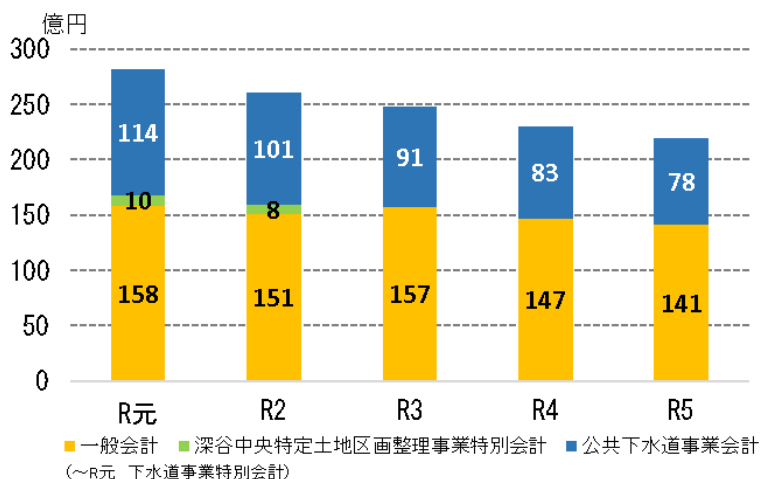
会計	令和3年度末	令和4年度末	増加額	減少額	令和5年度末	増減額
土地開発公社	151,738	299,322	28,949	0	328,272	28,949
市債と公社の合計	24,939,464	23,276,234	1,891,857	2,898,290	22,269,802	△1,006,433

(参考2)

項目	令和5年度	令和4年度
債務負担行為残高 (土地開発公社残高＋ 指定管理委託料等)	2,391,535 千円	2,232,372 千円

指定管理委託料など将来の負担を約束する債務負担行為残高は、県議会議員・県知事選挙及び市議会議員選挙に係る業務の完了などにより減となった一方、旧保健医療センター再整備事業やあやせ健康・食育プラン21策定業務などにより**1億6千万円**の増となっています。

(2) 市債の現在高の推移



市債の現在高は、借入を極力抑制し、また元金の償還も順調に進んでいることから、令和元年度末と比較すると**63億円**の減となっています。



(3) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

基金名	令和3年度末	令和4年度末	増加額	減少額	令和5年度末	増減額
財政調整基金	2,226,746	3,136,874	3,430	0	3,140,305	3,430
その他特定目的基金	2,257,378	3,388,623	1,838,692	260,186	4,967,129	1,578,506
合計	4,484,124	6,525,497	1,842,122	260,186	8,107,434	1,581,937

※金額は、四捨五入しているため、個々の積み上げと一致しない場合があります。

※増加：元金・利息積立、減少：取崩し

基金は、主に財源不足や不測の事態に対応するための財政調整基金と、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置する基金があります。

基金の年度末現在高（一般会計）は**81億1千万円**で、前年度より**15億8千万円**の増となっています。

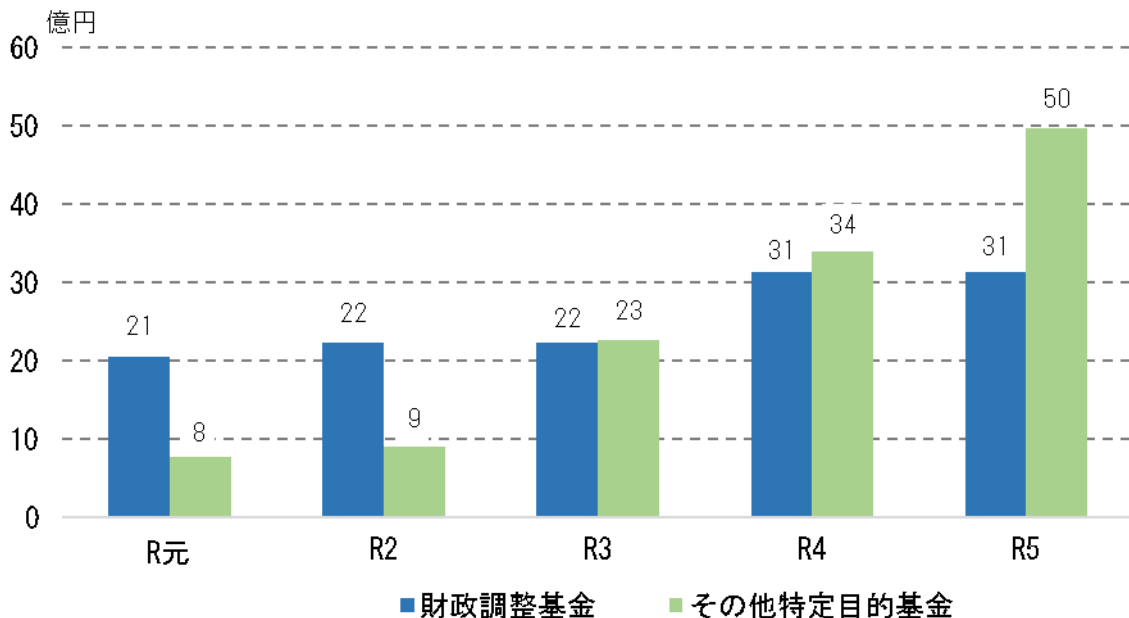
【財政調整基金】

財政調整基金では、債券運用に伴う利子収入等を**3百万円**積み立てました。

【その他特定目的基金】

特定目的基金では、公共施設再編のための公共施設等総合管理基金などに**18億4千万円**の積立を行った結果、現在高は前年度より**15億8千万円**の増となっています。

(4) 基金の現在高の推移（一般会計）



財政調整基金残高は、令和元年度から綾瀬市活性化応援寄附金の一部や繰越金などを積み立てたことにより、**30億円**以上が維持されており、引き続き災害等の不測の事態や将来の財源不足に備えています。また、その他特定目的基金は、公共施設再編のための公共施設等総合管理基金への積み立てを重ねてきたことなどにより、現在高は**50億円**となっています。

財政指標等の状況

(1) 財政力指数と経常収支比率

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減
財政力指数	(3 年平均)	0.86	0.87	△ 0.01 P
	(単 年)	0.87	0.85	0.02 P
経常収支比率		92.4 %	94.4 %	△ 2.0 P

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税の算定に使用する基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、前年度を**0.01ポイント**下回る**0.86**となりました。

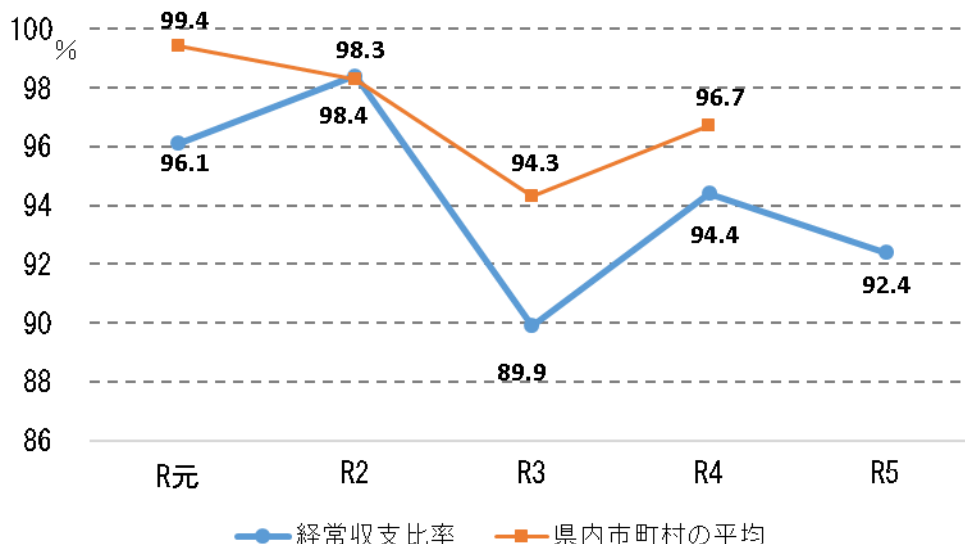
単年度の財政力指数は前年度を**0.02ポイント**上回る**0.87**となり、1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されました。

経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政の弾力性の指標であり、5年度は前年度を**2.0ポイント**下回る**92.4%**となっています。

内訳は、分子は、物件費、繰出金などが増となった一方、補助費、人件費などが減となり**2億6千万円、1.5%**の減、分母は、普通交付税や地方消費税交付金などが減となりましたが、市税や臨時財政対策債などの増により**1億1千万円、0.6%**の増となっています。

(2) 経常収支比率の推移



経常収支比率は4年度については人件費等の増や臨時財政対策債の減などにより上昇しましたが、5年度については臨時財政対策債の発行や定年延長に伴う退職手当の減などにより低下しています。

今後は増加傾向が見込まれる扶助費や人件費などを見込んだ中で、現状の経常収支比率の維持に向けて、事務事業の見直しなど、歳出の抑制に取り組んでいく必要があります。

(3) 健全化判断比率

一般会計・特別会計ともに実質赤字はありません。

実質公債費比率（過去3年間の平均値）は、標準税収入額等の増加及び地方債の財源に充てられたと認められる公共下水道事業会計への繰出金の減などにより、前年度を**1.2ポイント**下回り**2.4%**となっています。

将来負担比率は、地方債残高の減や充当可能基金残高の増などにより、将来負担額を充当可能財源等が上回ったことから、比率はマイナスとなっています。

また、公共下水道事業会計の資金不足はありません。

健全化判断比率、資金不足比率における5つの指標で国が定めた基準を下回っており、健全財政が維持されています。

【健全化判断比率】

指 標	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (▲5.95) 赤字となっていない	— (▲9.79) 赤字となっていない	12.61 %	20.00 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (▲7.08) 赤字となっていない	— (▲12.30) 赤字となっていない	17.61 %	30.00 %
実 質 公 債 費 比 率	2.4 %	3.6 %	25.0 %	35.0 %
将 来 負 担 比 率	— (▲28.1)	— (▲12.3)	350.0 %	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、数値がマイナスの場合は「—」と表記し、参考までにマイナスの程度を（▲）で表示しています。

【資金不足比率】

公営企業会計の名称	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準	財政再生基準
公 共 下 水 道 事 業 会 計	— (▲5.0) 資金不足となっていない	— (▲28.1) 資金不足となっていない	20.0 %	—

※資金不足額はありません。この場合、資金不足比率は「—」と表記し、参考までに資金剰余の程度を（▲）で表示しています。

【指標の説明】

実質赤字比率	一般会計の 実質赤字額 ※1が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、財政運営の悪化の度合いを示しています。
連結実質赤字比率	上記の実質赤字比率を全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の収支で指標化したものです。
実質公債費比率	全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の借入金（地方債）の返済や一部事務組合の負担金のうち借入金の返済に充てられた経費の額が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標（3か年の平均値）です。
将来負担比率	全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の借入金（地方債）や今後支払うこととなる職員の退職金など、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での額が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、将来的に財政を圧迫する可能性を示しています。
資金不足比率	公共下水道事業の資金不足が、その事業規模である料金収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、経営状況の悪化の度合いを示しています。

※1 実質赤字額：歳入から歳出と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたとき、赤字となった場合の額

※2 標準財政規模：本来綾瀬市にどれくらいの年間収入があるべきかを全国同じ基準で求めたもの

令和5年度

新規・拡充事業等の効果

令和5年度に実施した各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容・効果を、当初予算の編成の柱とした「綾瀬市総合計画2030での基本方針」ごとにお示しします。

- 1 育てる…………… P. 18 ~ P. 33 (20事業)
- 2 稼ぐ…………… P. 34 ~ P. 38 (7事業)
- 3 支える…………… P. 39 ~ P. 55 (20事業)

【表の見方】

予算現額	決算額	担当課	区分
執行率	補助・単独	決算書	説明資料
総合計画	SDGs		
事業目的(ねらい)	SDGs17の目標		
事業内容	綾瀬市総合計画2030での15の戦略プロジェクト		
実績及び主な経費			
効果及び達成度			

予算現額(千円)(a)

事業を所管した所属

(1) ○○○○○○○○事業

決算額(千円)(b)

新規・拡充・継続の区分

財源の内訳を記載

決算書での掲載ページ

決算説明資料での掲載ページ

$(b) \div (a) \times 100$
小数点第2位以下を四捨五入

SDGs17の目標

綾瀬市総合計画2030での15の戦略プロジェクト

1 育てる

1 育てる

～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

(1) 「ばらで輝くまちあやせ」への取組み

予算現額	11,221千円	決算額	5,878千円	担当課	秘書広報課 公共資産課 商業観光課 みどり公園課	区分	新規
執行率	52.4%	補助・ 単独	国1/2 県1/2 (市負担有)	決算書	P. 94 P. 128 P. 134	説明 資料	P. 102 P. 106 P. 107 P. 232 P. 248
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	あやせローズガーデンのリニューアルオープンを控える中、市民が様々な場所で市の花「ばら」を身近に感じ、「ばらで輝くまちあやせ」として誇りを持つような施策を展開し、持続可能なまちづくりを推進します。						
事業内容	<p><1. 市庁舎へのばら装飾及びばら植栽設計> 市庁舎正面玄関エリアをばらの花のデザインで装飾するとともに、令和6年度に市役所入口交差点付近へばらを植栽するための整備工事に向けた実施設計を行いました。</p> <p><2. ばら商品開発支援事業補助金> 市内商業者が行うばらにちなんだ商品開発に要する経費の一部を助成しました。 商品開発件数：7件</p> <p><3. 光綾公園プロモーション支援> 令和7年5月のリニューアルオープンを控えるあやせローズガーデンのロゴデザインを作成しました。</p> <div style="text-align: center;">  <h2>あやせローズガーデン</h2> </div>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎正面玄関装飾 199千円 ・市庁舎植栽整備工事設計委託 4,235千円 ・ばら商品開発支援事業補助金 1,117千円 ・光綾公園プロモーション支援 327千円 						
効果及び 達成度	<p>多くの人の目に留まる装飾をはじめ、新たな商品の誕生やローズガーデンのロゴ決定など、「ばら」を活用した事業により綾瀬市の魅力を市内外へ発信し、「ばら」による市のイメージアップを図り、認知度向上へつなげるとともに、ローズガーデンのオープンに向け機運を高め、交流人口の増加、地域経済の活性化へつなげました。</p> <p>なお、ローズガーデンのリニューアルオープンを周知する東名高速道路高架橋への横断幕の掲出及びローズガーデンの魅力を盛り込んだPR動画等の作成は、オープンの延期に伴い、実施を令和6年度に見送りました。</p>						

1 育てる

(2) 親子交流による多文化共生の推進

予算現額	189千円	決算額	189千円	担当課	市民活動推進課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 98	説明資料	P. 120
総合計画	外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	外国人市民の中でも、特に孤立しがちな母親とその子ども達が地域とつながることを支援するとともに、外国人市民自らが多文化子育てサークルを立ち上げ、共生社会を支える担い手となることを目指します。						
事業内容	外国人市民と顔の見える関係を築いてきた市民団体との協働により、市内に暮らす外国人と日本人の親子を中心とした、多文化交流イベントを開催しました。 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 親子ズンバ体験教室（8月13日開催） 12組参加 ママ&キッズフェスティバル（12月10日開催） 400組来場 						
効果及び達成度	親子向けのイベントを開催したことにより、多文化共生に対する関心の薄かった方々を含め幅広い層の参加につながり、相互理解が進みました。また、ワークショップや販売・展示等の企画運営の一部を外国人市民が担うことで、地域活動の担い手となるきっかけづくりを行うことができました。						

1 育てる

(3) 綾瀬の石造物調査

予算現額	159千円	決算額	159千円	担当課	生涯学習課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 144	説明資料	P. 287
総合計画	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	市内に残された石造物は綾瀬市の地域の歴史、文化や信仰等を知る上で、貴重な文化財資産ではありますが、昭和61年度の調査報告書刊行以降は実態が把握できていないため、再度調査を行う必要があります。						
事業内容	令和5年度：現地調査と調査結果のデータ入力 令和6年度：報告書の原稿作成及び印刷製本						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回の石造物調査（現地調査、資料整理及び編集会議） ・資料印刷代 10千円 ・調査交通費等 149千円 						
効果及び達成度	市内全域の調査対象、調査方法、報告書様式の検討をし、それに基づいて現地調査と調査結果の電子データ入力作業を実施しました。						

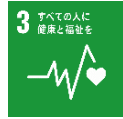
1 育てる

(4) あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想

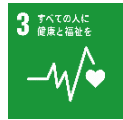

予算現額	2,553千円	決算額	2,525千円	担当課	生涯学習課	区分	継続
執行率	98.9%	補助・単独	単独	決算書	P. 144	説明資料	P. 286
総合計画	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を生かし「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげることを目指します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回） イメージアップのためのPR映像作成（1本） ゾーン内に説明板及び誘導表示を設置（4か所） 目久尻川流域に位置する早川地区の歴史文化財事業開催（11月） 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回） 143千円 あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進委託推進協議会運営、イベント実施、PR動画作成等 800千円 あやせ目久尻川歴史文化ゾーン誘導表示（3か所） 300千円 （①道庵橋、②岡野橋、③虚空蔵橋付近のサイクリングロード路面上） 春日幼稚園前サイクリングロード上説明板設置工事 770千円 湘南工科大学との連携によるICT技術を活用した動画の作成 209千円 「めくじり歴史と文化！！光のインスタレーションin五社神社」 						
効果及び達成度	目久尻川流域の歴史文化資源を通して、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげることができました。						

1 育てる

(5) 非認知能力向上の促進

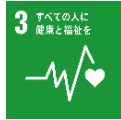

予算現額	460千円	決算額	460千円	担当課	こども未来課	区分	拡充
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 112	説明資料	P. 175
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	コロナ禍において、子育てに不安を抱えていたり、育児に自信がなく自己肯定感が低い親が増えていることから、安心して子育てができる環境を作ります。						
事業内容	健康づくり推進課と連携を図りながら、『心と身体を癒すマインドフルネス講座(リラクゼーション)』を実施しました。 ・開催回数：1回 ・対象：子育てに不安を抱えていたり、子育てが苦手な未就学児の子を持つ親 ・講座内容：瞑想やリラクゼーションを通し、感情コントロール方法や集中力・想像力・自己肯定感を高める						
実績及び主な経費	・1コース2日間の講座を1回開催(4人参加) 開催日：R5.9.29、10.13						
効果及び達成度	子育てに不安を抱えていたり、育児に自信がない親に、感情のコントロール法やヒーリング要素を取り入れた講座を行うことで、親の自己肯定感を高め、前向きに子育てに臨む姿勢を促すことができました。また講座中に子の保育をすることで、親がリフレッシュできる時間を設けることができ、親子関係の安定にもつながりました。講座終了後参加者からは「気持ちが明るくなった」「リラックスできた」など前向きな意見が寄せられました。						

(6) 小児医療費助成事業の拡充

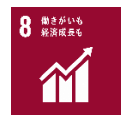

予算現額	33,673千円	決算額	33,673千円	担当課	こども未来課	区分	拡充
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 112	説明資料	P. 174
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs	 		
事業目的(ねらい)	医療費助成事業の対象年齢を拡大し、こどもの健全な育成支援と健康増進を図ります。(所得制限なし)						
事業内容	医療費助成事業の対象年齢を、満18歳に達する日以後最初の3月31日までに拡大しました。						
実績及び主な経費	【新規対象者】 ・中学校修了後～18歳以下拡大分：2,061人 ・新規対象者分医療費助成費：32,499千円 ※満18歳に達する日以後最初の3月31日まで						
効果及び達成度	令和5年7月から医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもの健全な育成支援を図ることができました。						

1 育てる

(7) ドリームプレイウッズの利活用促進

予算現額	54,911千円	決算額	52,619千円	担当課	こども未来課	区分	新規
執行率	95.8%	補助・単独	単独	決算書	P.116	説明資料	P.191
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	子どもを取り巻く環境が年々複雑多様化する中、全国的に養育環境等の課題を抱え、家庭や学校に居場所のない子どもが増えており、本市においても「子ども・若者の居場所づくり」が求められています。						
事業内容	綾瀬市こどもドリームプレイウッズの再整備に向けてドリームプレイウッズ用地取得及び施設整備実施設計を実施しました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費(2,475.96㎡) 44,320千円 ・施設整備実施設計委託 8,289千円 						
効果及び達成度	子どもたちへの自然体験の場の提供に向けて、用地取得及び施設整備実施設計を行い、施設再整備に向けた準備を完了することができました。						

(8) 待機児童の解消

予算現額	29,280千円	決算額	24,622千円	担当課	保育課	区分	新規
執行率	84.1%	補助・単独	単独	決算書	P.114	説明資料	P.182
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	保育士の雇用促進を図ることで既存保育所等の定員増や弾力化枠を活用し、待機児童の解消を目指します。						
事業内容	保育士等の雇用促進、定着及び離職防止を図るため、処遇改善給付金を支給するとともに、家賃の一部を補助しました。 補助額：保育士等処遇改善給付金 保育士等一人当たり月額10,000円 保育士等家賃補助交付金 一人暮らしの保育士等一人当たり月額40,000円(上限)						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象保育士等の新規雇用人数：処遇改善25人、家賃補助1人 ・補助額：処遇改善20,210千円、家賃補助4,412千円 						
効果及び達成度	補助の効果によって保育士等を新たに25人雇用できましたが、待機児童を解消することができませんでした。今後も保育士の雇用を促進するとともに、離職防止を図ることで待機児童の解消を目指します。 ・待機児童数(R6.4.1時点)：9人						

1 育てる

(9) 保育所等における衛生環境の向上

予算現額	4,890千円	決算額	4,195千円	担当課	保育課 障がい福祉課	区分	新規
執行率	85.8%	補助・ 単独	県1/2	決算書	P. 110 P. 114	説明 資料	P. 167 P. 181 P. 183
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つま ちプロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	市内保育所等において、使用済み紙おむつを廃棄処分することで、保護者と保育士の負担軽減を図ります。						
事業内容	<p>市内保育所等において使用済み紙おむつを保護者が持ち帰らなくて済むように、民間保育所等については、紙おむつの処分費用に要する費用の一部を補助するとともに、公立保育所等についても紙おむつの処分を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等 12園 補助額（おむつ処分費分）：0～2歳の園児一人当たり月額 400円 （ごみ運搬費分）：1園当たり年額 100千円 ・公立保育所 2園、もみの木園 処分業務及び備品購入費（屋外用ゴミ箱） 						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等 12園 補助額（おむつ処分費分）：2,038千円 （ごみ運搬費分）：1,200千円 ・公立保育所 2園、もみの木園：957千円 公立保育所処分業務513千円、備品購入費等（屋外用ゴミ箱等）189千円 もみの木園処分業務183千円、備品購入費等（屋外用ゴミ箱等）72千円 						
効果及び 達成度	<p>紙おむつの持ち帰りがなくなることで、保護者と保育士の負担を軽減することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつの処分を実施した施設数：15園 						

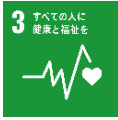
1 育てる

(10) 保育所及び公設放課後児童クラブに係るシステムの導入

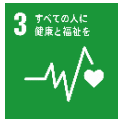
予算現額	6,765千円	決算額	6,028千円	担当課	保育課	区分	新規
執行率	89.1%	補助・単独	国1/2	決算書	P.114 P.116	説明資料	P.178 P.190
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	<p>給付等管理システムを導入し市と園の事務量を削減することで、各園の制度への理解の向上と、子どもたちと向き合う時間をより多く確保することを目指します。</p> <p>また、公設放課後児童クラブ管理システムの導入により、これまで目的に応じて表計算ソフトによる管理を行っていた、利用者に係る情報等について、統一の管理を実現することにより、事務処理の効率化を図ります。</p>						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 給付等管理システム 市内保育所等に支給する給付費に係る事務を行うためのシステムを導入 保育所8園 認定こども園1園 小規模保育施設3園 施設型給付幼稚園3園 私学助成幼稚園6園 計21園 公設放課後児童クラブ管理システム 公設放課後児童クラブ4か所の利用者及び保育料を管理するシステムを導入 						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 給付等管理システム導入：2,200千円 放課後児童クラブ管理システム導入：3,828千円 						
効果及び達成度	<p>給付等管理システムを導入することで、市と園が情報をリアルタイムで共有でき、給付費積算に必要な連絡をスムーズに行うことができました。また、保育士の雇用状況なども随時確認することができるようになりました。</p> <p>放課後児童クラブ管理システムを導入することで、これまで複数のエクセルで管理していた利用者に関する情報が一元化され、各種帳票がシステムから出力できるようになり、事務の効率化を図ることができました。</p>						

1 育てる

(11) 妊婦健康診査助成の拡充

予算現額	31,172千円	決算額	26,160千円	担当課	健康づくり推進課	区分	拡充
執行率	83.9%	補助・単独	単独	決算書	P.118	説明資料	P.197
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	妊婦と胎児の健康管理を目的とした妊婦健康診査（14回程度）は自費診療であり、妊娠初期や中期には1回2万円程度かかることから、妊婦の費用負担軽減を図ります。						
事業内容	妊婦健康診査費用の補助額を60,000円から68,000円に増額しました。 ・妊婦健康診査費用補助券発行 補助券内訳：10,000円×2枚、4,000円×12枚						
実績及び主な経費	・妊婦健康診査受診者 対象者数 516人、受診者数 436人 ・扶助費 26,160千円						
効果及び達成度	妊婦の経済的負担を軽減することで、安心した妊婦生活と健やかな出産、定期的な健診の受診につなげることができました。						

(12) 新生児聴覚検査費用の助成

予算現額	1,618千円	決算額	1,036千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
執行率	64.0%	補助・単独	単独	決算書	P.118	説明資料	P.197
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	先天性の聴覚障がいとは生後、早期に発見することにより言葉の発達や情緒的・心理的発達の影響を最小限にとどめることができるため、新生児期での聴覚検査が有効的ですが、経済的理由等から受験を控えるケースがあることから、検査を受けやすくすることが求められています。						
事業内容	新生児聴覚検査費用の一部を助成しました。 ・助成対象：生後60日未満の児 ・助成金額：3,000円 ・助成回数：1回						
実績及び主な経費	・聴覚検査実施率 71%（対象者数 458人、受検者数 325人） ・扶助費 967千円、印刷製本費 37千円、事務手数料 32千円						
効果及び達成度	医療や療育機関などの適切な支援につなげることができました。支援につながった件数 2件						

1 育てる

(13) 中学校部活動の地域移行

予算現額	1,080千円	決算額	41千円	担当課	スポーツ課 教育指導課	区分	新規
執行率	3.8%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 148	説明 資料	P. 295
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>少子化が進み、学校単位で部活動を維持することが困難になるとともに教職員の数も少なくなり専門的な指導が受けにくくなる可能性があることから、国は公立中学校の部活動を学校単位から地域単位に移行する部活動改革を進めています。</p> <p>令和8年度の本格移行に向け指導者養成などの準備を行う必要があります。</p>						
事業内容	<p>綾瀬市スポーツ協会へ地域移行に向けた指導者養成の協力依頼を行い、地域部活動の指導者となる方が教育的観点からも指導ができる資格の取得に係る費用の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校部活動指導士の養成 予算：部活動9種目×2人＝18人 → 決算：1種目（バドミントン） 1人 						
実績及び 主な経費	<p>(公財)日本スポーツクラブ協会主催の学校部活動指導士の養成講習会受講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会名：学校運動部活動指導士養成講習会 スポーツ指導法、コーチングの心理学、栄養学などを学習 ・受講者数：1人（綾瀬市バドミントン協会員が受講） ・受講費用：41千円（東京会場で3日間受講） 						
効果及び 達成度	<p>地域移行が円滑に進められるよう指導者を養成しました。予定していた講習会が、年2回開催と限定的であることや、東京へ3日間通う必要があることなどから、受講を躊躇したという声もあり、当初予定していた18人には至りませんでした。指導者1人を養成しました。今後は、講習会の選択肢を広げ、受講しやすい環境づくりを行い、指導者の確保を進めていきます。</p>						

1 育てる

(14) 光綾公園の再整備

予算現額	476,467千円	決算額	467,687千円	担当課	みどり公園課	区分	継続
執行率	98.2%	補助・単独	国2/3	決算書	P. 134	説明資料	P. 248
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	市民の憩いの場である光綾公園を魅力あふれる公園にリニューアルするとともに、老朽化した施設を改修します。						
事業内容	令和4年度に着手したローズガーデン及び管理棟、入口広場が完成しました。併せて二酸化炭素削減の取り組みとして、管理棟に太陽光発電設備を設置しました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度～R4年度 多目的フィールド（あやせノーブルスタジアム）駐車場整備工事 ・R4年度～R5年度 ローズガーデン及び管理棟整備工事 ・R6年度～R7年度 南側エリア整備工事 ・R7年5月 あやせローズガーデン開園 						
効果及び達成度	令和7年5月のあやせローズガーデンの開園と令和7年秋の光綾公園全面供用開始を目指し、管理棟、入口広場、ローズガーデンの整備の進捗が図られました。						

1 育てる

(15) 小・中学校体育館空調設備の設置

予算現額	322,209千円	決算額	261,427千円	担当課	教育総務課	区分	継続
執行率	81.1%	補助・単独	単独	決算書	P. 142 P. 144	説明資料	P. 278 P. 280
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	近年の猛暑により、小・中学校における体育館での熱中症対策が求められています。また、体育館は避難所として位置づけられており、災害対応の観点からも整備する必要があります。						
事業内容	<p>令和4年度から令和7年度までの4年間で、小・中学校15校の体育館に空調設備を設置します。</p> <p>令和5年度は、中学校5校の体育館に、空調設備を設置する工事を行いました。また、令和6年度に工事を予定する小学校5校の体育館における空調設備設計を実施しました。</p>						
							
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校体育館空調設備設置工事 260,073千円 ・ 小学校体育館空調設備設置工事設計委託等 1,354千円 						
効果及び 達成度	熱中症対策として生徒の健康管理ができるようになり、学校における安全な教育環境を整備することができたとともに、避難所の質の向上も図ることができました。						


1 育てる

(16) 中学生学び舎支援事業の実施


予算現額	5,470千円	決算額	4,684千円	担当課	学校教育課	区分	拡充
執行率	85.6%	補助・単独	単独	決算書	P. 140	説明資料	P. 303
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>進学を見据えた学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため、個々の学力や意欲を踏まえたきめ細かな学習指導・支援を行うことにより、自らの進路を選択する力を養うための基礎学力の習得を目指します。</p>						
事業内容	<p>中学校5校において、平日及び長期休業期間中に、参加を希望する生徒に対して学習支援を実施しました。また、令和5年度は、長期休業期間中に指導を行う教員を各校2人から各校3～4人に増員しました。</p> <p><平日放課後> 1日当たり1.5h (週1回程度) <長期休業期間> 1日当たり3.0h (夏休み15日間、冬休み5日間)</p>						
実績及び 主な経費	<p>・会計年度任用職員給与費 4,684千円 (非常勤講師：17人)</p> <p><平日放課後> 5校199回、参加生徒数：4,408人 <長期休業期間> 5校 99回、参加生徒数：1,564人</p>						
効果及び 達成度	<p>長期休業期間に指導を行う教員を増員したことにより、平日同様のきめ細かな対応を行うための体制が整えられ、自主的な学習に対する意識を高め、自ら進路を選択する力を養うための基礎学力等の習得を支援することができました。</p>						

1 育てる

(17) 英語コミュニケーション能力の充実

予算現額	12,168千円	決算額	10,732千円	担当課	教育指導課	区分	新規
執行率	88.2%	補助・単独	単独	決算書	P. 140	説明資料	P. 265
総合計画	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	中学校の英語教育から、聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力を養う必要があります。						
事業内容	中学校にネイティブ・スピーカーとのコミュニケーションに特化した英語の授業を設定し、ネイティブイングリッシュティーチャー（外国語を母国語とする外国語指導助手）を配置しました。 ・中学校1クラス当たりの年間配置時間 24時限（1時限:50分）						
実績及び主な経費	・英語コミュニケーション能力の充実業務 10,732千円						
効果及び達成度	目的・場面・状況に応じ、生きた英語に触れる機会・使う機会を設けることで、外国語教育の充実を図りました。						

(18) 児童・生徒の読書環境の充実

予算現額	44,549千円	決算額	41,596千円	担当課	教育指導課	区分	拡充																
執行率	93.4%	補助・単独	単独	決算書	P. 140	説明資料	P. 264 P. 266 P. 303																
総合計画	—			SDGs																			
事業目的(ねらい)	子どもたちが心豊かに生きていくために、読書を通して考える力や創造力を高め、読むことが必要です。子どもの好奇心や学習意欲を高めるために、3つの事業をパッケージとして実施し、子どもの読書活動の推進を図る必要があります。																						
事業内容	・児童・生徒への1人1冊配本事業 ・学校図書館の充実（学校図書館蔵書購入、カラープリンター設置） ・学校司書の配置																						
実績及び主な経費	<table border="0"> <tr> <td>・1人1冊配本事業</td> <td>小中学校15校</td> <td>6,856冊</td> <td>8,376千円</td> </tr> <tr> <td>・学校図書館蔵書購入</td> <td>小中学校15校</td> <td>7,191冊</td> <td>12,532千円</td> </tr> <tr> <td>・カラープリンター</td> <td>小中学校15校</td> <td>15台</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>・学校司書</td> <td>小中学校15校</td> <td>15人</td> <td>18,033千円</td> </tr> </table>							・1人1冊配本事業	小中学校15校	6,856冊	8,376千円	・学校図書館蔵書購入	小中学校15校	7,191冊	12,532千円	・カラープリンター	小中学校15校	15台	2,480千円	・学校司書	小中学校15校	15人	18,033千円
・1人1冊配本事業	小中学校15校	6,856冊	8,376千円																				
・学校図書館蔵書購入	小中学校15校	7,191冊	12,532千円																				
・カラープリンター	小中学校15校	15台	2,480千円																				
・学校司書	小中学校15校	15人	18,033千円																				
効果及び達成度	学校司書が中心となり児童・生徒が本に触れる機会を作るとともに、学校図書館の環境整備を行うことで、子どもたちの読書活動の支援を行いました。 ・小・中学校15校総数 来館者数 98,771人 貸出冊数 111,376冊																						


1 育てる

(19) 小・中学校プロジェクターの整備

予算現額	22,221千円	決算額	15,400千円	担当課	教育研究所	区分	拡充
執行率	69.3%	補助・単独	単独	決算書	P. 142 P. 144	説明資料	P. 277 P. 279
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>老朽化が進む常設型プロジェクターについて、学習用タブレット端末を活用した協働的・双方向的な授業の実施により、児童・生徒の学ぶ意欲を向上させるなど、主体的・対話的で深い学びを実現するため、プロジェクターを更新する必要があります。</p>						
事業内容	<p>タブレット端末等との無線接続が可能で電子黒板機能を搭載したプロジェクターを全小・中学校へ整備しました。</p> <p>○整備（更新）内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設型（壁掛け式） ・設置場所：通常の学級、特別支援学級、少人数教室 ・電子黒板機能 児童・生徒のタブレット端末との連携（タブレット端末への画面の配信や投影画面への表示） 電子ペンでの書き込み 等 						
実績及び 主な経費	小学校10校	194台	10,264千円				
	中学校 5校	110台	5,136千円				
	計	304台	15,400千円				
効果及び 達成度	<p>令和5年8月にプロジェクターを整備し、同年9月（2学期）から全小・中学校の授業で活用できるようにしました。本整備により、電子黒板機能やタブレット端末との無線接続が出来るようになり、協働的・双方向的な授業を行える環境を整備しました。</p>						

1 育てる

(20) (仮称) 総合教育支援センター整備基本構想の策定

予算現額	13,090千円	決算額	8,305千円	担当課	教育研究所 教育指導課 こども未来課	区分	新規
執行率	63.4%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 142	説明 資料	P. 273
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>不登校児童・生徒や特別支援学級・国際教室等の在籍児童・生徒など、特別な配慮を必要とする児童・生徒や、義務教育修了後の学校生活や学習に悩みを抱える子どもたちなど、支援を必要とする子どもたちが増加傾向にあります。複雑化・多様化する子どもたちの課題に対応するためには、学校だけでなく、関係機関との連携・協働により、総合的に支援する必要があります。</p>						
事業内容	<p>増加傾向にある特別な配慮を必要とする児童・生徒や、義務教育修了後の子どもたちへの支援の充実を図るため、支援の在り方や本市に適した必要かつ効果的な支援施策及び支援環境について検討し、教育支援教室の再整備を含む子どもたちの課題への総合的な支援体制の整備に向け、(仮称)総合教育支援センター整備基本構想を策定しました。</p>						
実績及び 主な経費	<p>(仮称)総合教育支援センター整備基本構想検討委員会を開催し、特別な配慮を必要とする児童・生徒及び青少年の総合的な支援体制について検討を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称)総合教育支援センター整備基本構想検討委員会開催 (全6回) ・ (仮称)総合教育支援センター整備基本構想策定業務委託 8,305千円 						
効果及び 達成度	<p>(仮称)総合教育支援センター整備基本構想検討委員会を開催し、基本構想を策定しました。基本構想に基づき、令和10年度の開設に向け、支援の方法や、連携方法などを検討し、より良い支援体制の構築に努めます。</p>						

2 稼ぐ

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

(1) 観光集客イベントのブランド力向上

予算現額	42,185千円	決算額	42,184千円	担当課	商業観光課	区分	拡充
執行率	100.0%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 128	説明 資料	P. 233
総合計画	稼ぐ4 「ロケのまち あやせ」な らでは観光プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	社会環境の変化などにより観光のあり方も多様化する中、本市観光を地域内外から集客の見込める持続可能な観光イベントへと発展していくために、事業運営の専門性や柔軟性を高め、本市観光のブランド力を向上させていく必要があります。						
事業内容	<p>観光集客イベント「Ayase Base side Festival」への開催支援及び運営手法を見直し、市が行ってきた支援業務を観光イベント開催のノウハウのある民間事業者へアウトソーシングし、本市観光集客イベントの質を高めるとともに、ブランド力向上に取り組みました。</p> <p>【主なイベント内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元グルメ22店舗出店（うち米軍3店舗） ・各種ステージイベント開催 「AYASE HALLOWEEN パフォーマンスステージ」 「AYASE HALLOWEEN 仮装コンテスト」 「Base side MUSIC FES 23」など ・体験型イベントの開催やフォトスポットの設置 「AYASE HALLOWEEN ミステリーハント」など ・フィナーレには厚木基地から打ち上げ花火を実施 			 <p>「Ayase Base side Festival」の様子</p>			
実績及び 主な経費	<p>事業名称：第8回Ayase Base side Festival 主催：綾瀬市、Ayase Base side Festival実行委員会 開催日：令和5年10月28日(土) 開催場所：あやせ ノーブルスタジアム 来場者数：約18,000人</p>						
効果及び 達成度	<p>天候不良に見舞われた時間帯もあり、目標としていた来場者数や売上額には届きませんでしたが、若者や子供連れのファミリー層に数多く来場いただき、これまでと違った新たな層の方に、地域の魅力を伝えることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内飲食店売上額 2,985千円 						


2 稼ぐ

(2) 中小製造企業の経営基盤強化のための外国人高度人材の雇用支援

予算現額	2,160千円	決算額	1,440千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	新規
執行率	66.7%	補助・単独	単独	決算書	P. 126	説明資料	P. 229
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	人口減少を起因とした中小製造企業の人手不足は顕著であり、特定技能等の在留資格により、外国人労働者が雇用されている傾向にあります。今後、人手不足に限らず、国内市場の縮小、生産拠点の国内回帰、国内回帰によるグローバル化への対応など、中小製造企業を取り巻く経済環境は複雑化することが想定されるため、労働者だけでなく、企業の経営基盤の強化、成長志向を高めるために必要となる高度な技術や知識をもつ外国人高度人材の雇用を促進させる必要があります。						
事業内容	<p>中小製造企業の経営基盤の強化に資する外国人高度人材の雇用を促進させるため、奨励金制度を創設しました。</p> <p>外国人高度人材雇用促進奨励金 対 象：R4. 4. 1以降に高度人材を正規社員として採用し申請日時点で1年以上継続雇用している市内製造企業 奨 励 額：720千円/1人・年間（1社3人上限） 交付期間：初回申請から3年間</p>						
実績及び 主な経費	<p>奨励金交付件数 2件（1社） 奨励金額 1,440千円</p>						
効果及び 達成度	外国人高度人材を採用し、設計や加工機械を動かすために必要な数値制御プログラムといった、専門的な業務に従事してもらうことで、経営基盤の強化を推進させることができました。						


2 稼

(3) 地域産業の持続的な発展のために中小製造業におけるカーボンニュートラルへの対応支援


予算現額	20,000千円	決算額	3,000千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	新規
執行率	15.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 126	説明資料	P. 230
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>近年、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指す大手企業が増加し、既に一定割合の企業は、サプライヤーに対し脱炭素化の方針への準拠を求めており、海外企業では更に厳しい要請も求められています。</p> <p>自動車関連産業が多い本市の中小製造企業においても例外なく二酸化炭素排出量の削減がこれまで以上に求められることは必須であることから、サプライヤーとして選ばれ、地域産業の持続的な発展のためにも、中小製造業における脱炭素化の促進を図る必要があります。</p>						
事業内容	<p>神奈川県が運用する「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」において、小売電気事業者と再エネ電力の供給に係る契約を締結し、県と市の認定を受けた中小製造企業を対象に再エネ率及び企業規模に応じた奨励金を交付しました。</p> <p>[再エネ率・企業規模別奨励金額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者 再エネ率100% 100万円 ・ 70% 70万円 ・ 30% 30万円 ・ 小規模企業者 再エネ率100% 50万円 ・ 70% 35万円 ・ 30% 15万円 						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者 2社 2,000千円 (2社ともに再エネ100%電力導入) ・ 小規模企業者 2社 1,000千円 (2社ともに再エネ100%電力導入) 						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ電力の導入により、中小製造企業の脱炭素化を促進させ、社会的価値を高めるとともに、サプライヤーとして選ばれる企業を増やすことができました。 ・ 令和5年度はエネルギーや原材料価格高騰など、中小製造企業を取り巻く経済情勢は非常に厳しく、経営の維持に注力する傾向が強まったことから、当初見込みよりも申請件数は少なかったものの、当該制度の創設により、経営者に対する脱炭素化に向けた意識醸成を図ることができました。 						

2 稼

(4) 認定農業者への新たな支援



予算現額	1,000千円	決算額	1,000千円	担当課	農業振興課	区分	拡充
執行率	100.0%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 124	説明 資料	P. 223
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	安定した経営を行うことができる認定農業者を確保し、地域の農業の維持を図ります。						
事業内容	生産性向上による「稼ぐ農業」の推進のため、安定した農業経営を行うことができる認定農業者への支援を目的に、新たに農業用施設の建設及び改修並びに農業機械の導入を行う認定農業者に対し補助率を引き上げました。						
実績及び 主な経費	・園芸振興対策事業（施設化・機械化事業）11件 1,000千円						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・耕うん機、肥料散布機等の農業用機械の購入（5件） ・ビニールハウスの修繕、パイプハウスの建設（6件） ・認定農業者1人増 						

(5) 耕畜連携の推進


予算現額	2,773千円	決算額	2,187千円	担当課	農業振興課	区分	新規・拡充
執行率	78.9%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 124	説明 資料	P. 223 P. 224
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	飼料用米耕作による水田の休耕地の削減及び飼料自給率向上による畜産農家の経営基盤強化を図ります。						
事業内容	飼料用米の耕作及び購入に係る経費を補助しました。また、水稻農家が利用集積等の活用により規模拡大し、休耕地で新たに飼料用米耕作を開始する取組みを支援するため、飼料用米耕作に必要な機械等や水田を復元するための経費に対して支援を行いました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米作付推進事業 161千円 ・機械化事業 603千円 ・水田復元事業 1,250千円 ・堆肥購入費補助 165千円 ・種子購入事業 8千円 						
効果及び 達成度	水田約11反で4,890kgの飼料用米が収穫され、市内畜産農家で飼料として利用されました。また、水田復元事業を活用して吉岡の遊休水田約1,300㎡が復元され、令和6年度から飼料用米耕作が行われる予定となっています。						

2 稼ぐ

(6) 道の駅の整備

予算現額	44,549千円	決算額	7,377千円	担当課	道の駅整備推進室	区分	継続
執行率	16.6%	補助・単独	単独	決算書	P. 132	説明資料	P. 244
総合計画	稼ぐ1 道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト			SDGs	 		
事業目的(ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの開通による交流人口の増加を最大限に活用するため、円滑な交通環境と人々のにぎわいの場を提供するとともに、地域経済を活性化させ、「綾瀬」の魅力を生市内外に発信する拠点を整備する必要があります。						
事業内容	基本計画の公表に併せて、道の駅事業を推進するため、事業予定地の測量を行ったほか、地歴調査及び地質調査を実施しました。さらに道の駅の地域経済への貢献度を示すため、経済波及効果を算定しました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・測量業務 3,795千円 ・地質調査業務 2,068千円 ・地歴調査業務 499千円 ・交通協議資料作成等業務 495千円 ・経済波及効果算定業務 495千円 						
効果及び達成度	事業予定地における現地測量を実施し、関係機関協議などに必要な平面図を作成することができました。地歴調査や地質調査の結果、事業予定地内に土壌汚染の恐れや埋設物がないことが確認できました。また、道の駅の経済波及効果を算定し、地域経済への貢献度を示すことができました。						

(7) 工業系新市街地の整備

予算現額	81,223千円	決算額	81,223千円	担当課	都市整備課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 132	説明資料	P. 244
総合計画	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業誘致による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、早川中央地区を市街化区域に編入し、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる用地の確保を図ります。						
事業内容	土地区画整理組合に対し、事業に必要な技術的・財政的支援を行いました。 【整備地区面積】 ・早川中央地区 5.7ha						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・早川中央土地区画整理組合への助成（助成率30%） 助成額 81,223千円 （公園等築造工事、移転等補償、調査設計業務（出来高測量等）） 						
効果及び達成度	事業区域内の公園等築造を実施するとともに、移転補償や出来高測量等の調査設計に着手し、事業完了に向けた進捗を図ることができました。						

3 支える

3 支える



～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

(1) 防災ハザードマップの更新

予算現額	12,744千円	決算額	7,507千円	担当課	危機管理課	区分	拡充
執行率	58.9%	補助・単独	国1/2 県1/2 (市負担有)	決算書	P. 98	説明資料	P. 125
総合計画	支える3 大規模災害対策プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	地域の危険箇所の確認、災害時の情報伝達方法や避難所・避難経路の確認など最新の防災情報を共有し、市民の防災・減災に対する備えを推進します。						
事業内容	<p>土砂災害特別警戒区域の追加や警戒レベルの変更を反映させるとともに、内水浸水想定区域図や具体的で使いやすいマイタイムラインを新たに追加する等、市民の防災・減災に対する備えを適切に推進するため、新たな防災ハザードマップを作成・配布しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 防災ハザードマップ作成業務委託等 5,720千円 防災ハザードマップ配布業務委託 1,787千円 						
効果及び 達成度	作成、配布が完了し、最新の防災情報を市民に周知することができました。						

3 支える

(2) 防災行政用無線（同報系）の更新


予算現額	29,920千円	決算額	29,878千円	担当課	危機管理課	区分	拡充
執行率	99.9%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 100	説明資料	P. 125
総合計画	支える3 大規模自然災害プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	防災に関する情報を、より迅速かつ適切なタイミングで市民に発信し、安心できる暮らしを提供するため、更新時期をむかえている防災行政用無線システムの操作卓サーバーを更新するとともに、機能を強化します。						
事業内容	更新時期をむかえている操作卓サーバーを更新するとともに、放送室に行かなくても、執務室で放送操作が可能となるタブレット卓を導入しました。また、操作卓サーバーのみならず、老朽化が原因による運用中断を未然に防止するために、使用推奨期間を超過した付属機器も更新しました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政用無線（同報系）更新業務委託 11,220千円 防災行政用無線（同報系）機器購入 18,658千円 						
効果及び 達成度	老朽化が原因の運用中断を未然に防止するとともに、事案発生から放送するまでに要する時間を短縮することで、市民に対し、より迅速に情報を発信できるようになりました。						

(3) 避難所用ポータブル蓄電池の整備

予算現額	5,175千円	決算額	4,509千円	担当課	危機管理課	区分	新規
執行率	87.1%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 100	説明資料	P. 126
総合計画	支える3 大規模自然災害プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	現状の避難所では、停電時にスマートフォン等の電子機器を充電することができず、大規模災害時にそうした機器が使用できなくなる可能性があります。停電時においても、自ら情報収集や安否状況の発信等を行うためのスマートフォン等を充電できる環境が求められています。						
事業内容	一次避難所や風水害時避難所において、スマートフォン等の充電に必要なポータブル蓄電池を15台を配備しました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ポータブル蓄電池購入 4,509千円 						
効果及び 達成度	太陽光による再充電が可能なポータブル蓄電池を配備したことで、災害時停電となった際に避難所において、避難者自身による積極的な情報収集や安否状況の発信等が可能になり、避難者の不安の解消を図りました。						

3 支える

(4) 自治体DXの推進 (ICT利用の促進)

予算現額	61,549千円	決算額	56,751千円	担当課	情報政策課	区分	新規
執行率	92.2%	補助・単独	国1/2 県1/2 (市負担有)	決算書	P. 94	説明資料	P. 111
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	生産年齢人口の減少が予想され、国が自治体DX推進に関する取組を加速している中、本市においても、デジタル技術の活用により、市民の利便性向上と自治体業務の効率化を目的に自治体DXの取組みを着実に実施していく必要があります。						
事業内容	<p><行政手続きのオンライン化> デジタル化ツールを導入し、オンライン手続き数を拡大することで、「来庁せずに市民や事業者が申請書を提出できる」、「24時間受付可能とする」など、いつでも・どこからでも手続き可能な市役所として、市民の利便性向上を図りました。</p> <p><公式LINEの導入> 公式LINEを開始し、行政手続きのオンライン化の推進や市民それぞれが必要な情報の種類を選択できるセグメント配信を実施しました。</p> <p><庁舎窓口でのタブレット導入等> わかりやすい画面とユーザーインターフェースで構成されたタブレット上の手続きフォームにより来庁者が「書かない」「迷わない」「待たない」手続きを実現しました。</p> <p><保育におけるICT化> 保育環境の充実を目指し、公立保育所でのタブレットPC導入や保護者向けアプリの開始により、登降園の管理や連絡・やりとりを効率化し、保育士が子どもと向き合う時間の増加と保護者の利便性向上を図りました。</p> <p><電子契約の導入> 電子契約の導入により、契約書作成のための印刷・製本・押印・郵送や事業者の来庁が不要になり、作業時間・コスト・事業所における紙資料管理スペースを削減するなど、地域社会のデジタル化に寄与しました。</p>						
実績及び 主な経費	<p><行政手続きのオンライン化> 3,073千円 オンライン手続き数 150件 (電子申請数17,000件)</p> <p><公式LINEの導入> 2,244千円 配信情報数 195件 (累計23,000通)</p> <p><庁舎窓口でのタブレット導入等> 38,713千円 手続き数 139件 (申請数7,778件) うち来庁者の滞在時間 計180時間削減</p> <p><保育におけるICT化> 4,874千円 公立保育所の全利用者 (保護者) のスマートフォンへアプリを導入 保護者からの欠席等の連絡、おたより、登降園の管理機能を実装し、利用者満足度5段階中4.29の評価を得ました。</p> <p><電子契約の導入> 11千円 市内事業者説明会の開催 (6/30 35人出席) 電子契約による契約締結 121件 市と契約締結した事業者の契約事務に係る削減 紙：1,900枚 郵送費：17,000円 契約書作成時間数等：55時間</p>						
効果及び 達成度	デジタル技術の活用により、市役所での手続きがスマートフォン等で24時間可能となり、来庁した場合も、滞在時間が削減できるなど、市民・事業者の利便性が向上しました。						



庁舎窓口でのタブレット導入

3 支える

(5) 電気自動車用充電設備の設置

予算現額	2,200千円	決算額	2,200千円	担当課	公共資産課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 94	説明資料	P. 107
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>近年、気候変動の影響が地球規模で顕在化し、カーボンニュートラル実現に向けた行動が世界の喫緊の課題となっている中、国内では、令和3年6月に改正された地球温暖化対策推進法に2050年カーボンニュートラルが位置づけられたこと等、地球温暖化対策への取組みが大きく動き出しています。そのため、地域の脱炭素化の一つとして自治体の率先的な取組みを推進します。</p>						
事業内容	<p>脱炭素社会の実現を推進するため、令和6年度末までに電気自動車11台分の充電設備が付属したソーラーカーポートの設置に向け、設計委託を実施しました。</p>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 設計委託の完成 2,200千円 						
効果及び 達成度	<p>令和5年度に、ソーラーカーポート設置に係る設計が完了しましたが、それに基づき、工事費を再積算したところ、工事費用が予想外に高額になったことから、電気自動車用充電スタンド11台を設置するよう方針を変更しました。 2050年脱炭素化の実現に向けて、公用車の電動化を進めていきます。</p>						

3 支える

(6) もみの木園の建替え

予算現額	127,395千円	決算額	120,614千円	担当課	公共資産課 障がい福祉課	区分	継続
執行率	94.7%	補助・ 単独	単独	決算書	P.110	説明 資料	P.168
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	
事業目的 (ねらい)	<p>市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。</p> <p>そのような中、障がい児者の支援施設においては、障がいの重度化、高齢化への対応及び障がいのある子どもへの療育支援を行うための機能強化が求められています。</p>						
事業内容	<p>施設の老朽化に加えて、障がい特性に応じた療育支援を行うため、もみの木園の建替えを行います。</p> <p>新たな施設では、一人ひとりの障がい特性に応じた個別対応できる指導室や保護者との相談スペースを確保した適切な療育施設とするとともに、脱炭素社会実現に向け環境に配慮したZEB (Net Zero Energy Building) 化対応施設とします。</p> <p>5年度においては、6年度からの工事を実施するため、自衛隊官舎跡地に仮設園舎を建設しました。</p> <p>○実施スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 仮設園舎建設 令和6～7年度 解体及び建設工事 令和8年4月頃 供用開始 						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 仮設園舎賃貸借料 115,395千円 仮設園舎へ移転に伴う機器移設等 2,765千円 土地借上料 2,454千円 						
効果及び 達成度	<p>個別対応できる指導室をはじめとした、必要な機能を備えた適切な規模の施設への建替に向けて、仮設園舎の建設を行い、旧園舎から移転し、切れ目の無い療育を実施しています。</p>						





3 支える

(7) 公共施設の再編と質の向上

予算現額	71,461千円	決算額	44,321千円	担当課	公共資産課	区分	継続
執行率	62.0%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 146	説明資料	P. 290
総合計画	支える5 次世代につながる公共施設改革プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	老朽化した公共施設の総量の削減と効率的な維持管理による将来の財政負担の軽減、及び市民の利便性・利用率の向上を目指し「綾瀬市公共施設再編計画」第1期アクションプランに位置付けられた地域施設における公共施設の再編を実施します。						
事業内容	綾瀬市公共施設再編計画に基き、地区センターを解体し、その跡地に地区センターと自治会館を複合した脱炭素社会に向け環境に配慮したZEB化対応のコミュニティ供用施設を建設します。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) 早川コミュニティ供用施設建設事業 (地質等調査、測量、設計業務) 14,962千円 (仮称) 蓼川コミュニティ供用施設建設事業 (家屋調査業務、北の台地区センター解体工事) 29,359千円 						
効果及び達成度	早川地区は、(仮称) 早川コミュニティ供用施設の基本設計、実施設計及び早園地区センターの解体設計が完了し、蓼川地区では、北の台地区センターの解体工事に着手しました。						

(8) 食料支援団体の活性化促進

予算現額	500千円	決算額	500千円	担当課	福祉総務課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 108	説明資料	P. 142
総合計画	—			SDGs			
事業目的(ねらい)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、食料支援を希望する生活困窮者が増加しており、食料支援団体に対して食材や消耗品等の購入費用を助成し、安定的な食料支援活動を支援します。						
事業内容	生活困窮者等の食料支援ニーズに対応するため、食料支援を実施している団体に対し、年額10万円を上限に、必要な食材や消耗品等の購入費用を助成しました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 5団体×100千円＝500千円 (実施回数：延べ141回) 						
効果及び達成度	食料支援団体に助成を行ったことで、食料を必要とする方に対し定期的な支援活動が実施できたほか、内容の充実により活性化が図られました。						

3 支える



(9) 児童養護施設退所者等への総合的な支援

予算現額	984千円	決算額	0千円	担当課	福祉総務課 こども未来課	区分	新規
執行率	0.0%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 108	説明 資料	P. 142
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>児童養護施設を退所し、就職した若者の中には、取り巻く環境の変化に順応できず、心身共に疲れ果ててしまっても、親族からの精神面、経済面での支援を望めず、課題を自己完結できないまま孤立してしまう方がいることから、市と施設が連携し、自立や就労に向けた支援を図ります。</p>						
事業内容	<p>児童養護施設退所後5年以内の市内在住者のうち、生活支援や就労に向けた準備支援を行う必要がある方に対して、家賃（月額41,000円上限）を最長2年間助成できるようにし、市の自立支援相談員と施設の支援員との連携による相談支援を実施しました。</p> <p>また、入所時から各種青少年事業への参加を促すことで、施設以外にも気軽に相談できる環境を整えました。</p>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な市の自立支援相談員と施設の支援員との連携により、自立や就労に結び付いたことから、家賃助成の実績はありませんでした。 ・市役所業務の見学（2回） ・各種青少年事業への参加啓発（3回） 						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・市と施設の連携により、児童養護施設退所者の不安軽減に繋げることができました。 ・市役所業務の見学や各種青少年事業に参加することにより、自己肯定感を高めることができました。 						

3 支える

(10) 高齢者の社会参加の促進

(介護保険事業特別会計)

予算現額	9,356千円	決算額	9,356千円	担当課	高齢介護課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	国38.5/100 県19.25/100	決算書	P.186	説明資料	P.348
総合計画	支える1 アクティブ・シニア応援プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	元気な高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を地域社会で活かせる環境を整備することで、要介護認定率の抑制及び健康寿命の延伸を図り、誰もが便利で快適に暮らせる社会であるスマート自治体を推進します。						
事業内容	<p>【アクティブ・シニア応援窓口・仕事(就労支援)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望する高齢者と、担い手を求める企業とのマッチングを実施しました。 <p>【アクティブ・シニア応援窓口・趣味サークル等(社会参加)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣味サークルやボランティアなど市内で活動を希望する方と、仲間を募集したい方のマッチングを図るほか、不特定多数が来客するタウンヒルズで、多様な層へのアプローチを行いました。 <p>【体験教室の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な体験教室を開催し、コロナ後の自宅に閉じこもり気味になっている高齢者への外出機会の創出と、多種多様な活動に参加するきっかけをつくりました。 <p>【スキルアップ支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の求職希望が多い清掃分野への就労を支援するための講習会を開催し、講習会終了後は、アクティブ・シニア応援窓口で就労相談を実施するとともに、求人企業の紹介を行いました。 <p>【スマホ教室・相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室や相談会を開催し、スマートフォンの基本操作やLINEの使い方などを覚えることで、オンラインによる人とのつながりや、デジタルデバイドの解消を図りました。 						
実績及び主な経費	<p>【アクティブ・シニア応援窓口・仕事(就労支援)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民・開催：通年(市役所開庁日) ・場所：市役所高齢介護課窓口 ・就労支援：マッチング件数 78件 <p>【アクティブ・シニア応援窓口・趣味サークル等(社会参加)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催：通年(綾瀬タウンヒルズショッピングセンター開所日) ・場所：綾瀬タウンヒルズショッピングセンター内 ・社会参加：マッチング件数 14,956件 ・タウンヒルズでの来場者数：15,749人 <p>【体験教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 ・開催回数：5回、参加者数：76人(竹ランプ作成教室、燻製教室) <p>【スキルアップ支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民・開催回数：2回(各1日)、参加者数：10人 <p>【スマホ教室・相談会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民・開催回数：42回(教室：33回・相談会：9回) 						
効果及び達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援：マッチング件数 78件 ・社会参加：マッチング件数 14,956件(登録者件数 145件、未登録件数 14,811件) ・タウンヒルズでの来場者数：15,749人 ・スマホ教室・相談会の参加者数：352人(教室：283人・相談会：69人) 						

3 支える

(11) フレイル予防の推進

(介護保険事業特別会計)

予算現額	2,804千円	決算額	2,466千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	拡充
執行率	87.9%	補助・単独	国20/100 県12.5/100 その他27/100	決算書	P. 186	説明資料	P. 346
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>高齢者が増加傾向であり、要介護認定率についても上昇している中、健康寿命を延ばす取り組みを実施し、より早期からの介護予防（＝要介護状態の予防）を推進することにより、元気な高齢者を増加させ、生活の質の維持・向上や地域の活性化を図る必要があります。</p>						
事業内容	<p>フレイルに関する測定会を実施することで、フレイル状態の高齢者を早期に発見し、介護予防事業につなげました。 また、フレイル予防教室に新たに歯科衛生士を講師として招くことで、オーラルフレイルに関する講義を充実させ、口腔機能向上の支援を強化しました。</p>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル測定会：市内4か所（各回15人定員） ・フレイル予防教室：全3回×4コース（各回15人定員） ・レインボー健康体操教室：全4回×3コース（各回15人定員） ・アプリを活用したフレイル予防事業：全2回×4コース（各回25人定員） 						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル測定会：参加者51人 ・フレイル予防教室：参加者53人 ・レインボー健康体操教室：参加者41人 ・アプリを活用したフレイル予防事業：参加者34人 						

3 支える

(12) 認知症予防の推進

(介護保険事業特別会計)

予算現額	941千円	決算額	922千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	拡充
執行率	98.0%	補助・単独	国38.5/100、20/100 県19.25/100、12.5/100 その他27/100 (市単独有)	決算書	P. 186	説明資料	P. 346 P. 347
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	認知症高齢者の増加に伴い、「認知症サポーター」の養成や、認知症の予防推進を進めるとともに、認知症になっても本人やその家族が安心して暮らすことのできる環境を整える必要があります。						
事業内容	<p><VRを活用した認知症サポーター養成講座> VRを活用した認知症状の疑似体験を行うことで、これまで以上に認知症状を理解したサポーター増やしました。</p> <p><チームオレンジ> 認知症サポーターステップアップ講座の受講修了者を中心に、地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつける「チームオレンジ」を発足しました。</p> <p><回想法指導者養成講座> 昔の写真や音楽、家庭用品などを見たり、触れたりしながら、昔の経験や思い出を語り合う回想法を実践できる指導者を養成しました。</p> <p><認知症賠償責任保険> 認知症等行方不明位置探索サービス利用者のうち、希望する方に市が加入する個人賠償責任保険を付帯しました。</p>						
実績及び 主な経費	<p><VRを活用した認知症サポーター養成講座> 市内在住・在勤者を対象に全4回開催しました。</p> <p><チームオレンジ> 「チームオレンジ」のパンフレットを作成し、認知症カフェの参加者を中心に「チームオレンジ」の活動について周知しました。</p> <p><回想法指導者養成講座> 「回想法実践者育成のためのリーダー養成講座」全4回、「回想法体験会」全8回を実施しました。</p> <p><認知症賠償責任保険> 認知症の方やその家族、監督義務者が損害賠償責任を負った場合の救済として、上限3億円まで補償がされる保険契約を行いました。</p>						
効果及び 達成度	<p><VRを活用した認知症サポーター養成講座> ・参加者91人</p> <p><チームオレンジ> ・1チーム発足</p> <p><回想法指導者養成講座> ・講座修了者29人</p> <p><認知症賠償責任保険> ・利用者数8人</p>						

3 支える

(13) 衛生環境の保持に対する支援

予算現額	5,400千円	決算額	860千円	担当課	リサイクルプラザ	区分	新規
執行率	15.9%	補助・単独	単独	決算書	P. 120	説明資料	P. 207
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>ごみ収集所におけるカラス等小動物対策や衛生保持等は地域に大きな負担となっていることから、小動物対策に効果のある収集所ネットボックスの設置を促進することにより、地域衛生の確保と自治会等地域の負担軽減を目指します。</p>						
事業内容	<p>耐久性のあるごみ収集所ネットボックスの補助金制度を創設しました。 対 象 : 自治会等 申請可能箇所: 可燃ごみ収集所 補助額 : 上限20千円 (補助率1/2) /1箇所</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 補助実績(収集所箇所数) : 50箇所 						
効果及び 達成度	<p>ネットボックス設置後の収集所地域から「清掃の手間が減った」等、効果が出ている声をいただきました。引き続き設置箇所を増やし地域の負担軽減を目指します。</p>						



3 支える

(14) 市立図書館の再整備



予算現額	7,975千円	決算額	7,975千円	担当課	生涯学習課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 146	説明資料	P. 290
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	生涯学習の拠点施設といえる市立図書館について、人口規模に見合った施設規模の確保に加えて、社会環境や市民ニーズの変化に対応した新たな機能の確保に向けた再整備を検討するために、令和5年度から6年度にかけて「図書館基本構想」を策定します。						
事業内容	<p>令和5年度は、現状・課題・先進事例の分析を行ったほか、各種調査により市民ニーズの丁寧な吸い上げを行い、今後の市立図書館の基本理念と基本方針等の整理を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状と課題の整理 ・市民ニーズの調査と分析 ・先進事例の分析 ・基本理念と基本方針の検討 ・サービスの方向性の検討 ・蔵書と施設規模の検討 						
実績及び 主な経費	・ 策定支援業務委託			7,975千円			
効果及び 達成度	「図書館基本構想」の策定に必要な各種調査や分析等を進め、生涯学習推進審議会及び同審議会図書館部会での審議を行うことで、令和6年度の同基本構想の策定に向けた工程を予定どおり進めることができました。						

3 支える

(15) 公開型地図情報配信システムの導入

予算現額	3,058千円	決算額	2,948千円	担当課	都市計画課	区分	新規
執行率	96.4%	補助・単独	国1/2 県1/2	決算書	P. 132	説明資料	P. 243
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	都市計画情報について、都市計画図を従来よりHP上で公開しているものの、詳細な情報は窓口や電話での問合せ対応となっており、事業者及び職員双方の確認作業に時間を要していることなどから、都市計画情報をインターネット上で検索するシステムを導入し、業務の効率化及び高度化を図るものです。						
事業内容	都市計画情報をインターネット上で検索するシステムを導入しました。 掲載情報：都市計画区域、市街化区域及び市街化調整区域、用途地域、準防火地域、生産緑地地区、土地区画整理事業区域、地区計画区域、都市計画道路、都市計画公園・緑地、終末処理場、建築協定区域						
実績及び 主な経費	・月平均アクセス数 約400件						
効果及び 達成度	システム導入以降、事業者等が自身で都市計画情報を確認できるようになったことから、窓口及び電話による問合せ件数が減少し、行政サービスの向上及び業務効率化等に寄与することができました。						

(16) 市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み

予算現額	5,555千円	決算額	5,555千円	担当課	都市整備課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 132	説明資料	P. 245
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	高齢社会の本格化や生活様式の変化など、多様な市民ニーズに対応した移動手段を確保することが課題となっていることから、コミュニティバスの再編や他の交通手段との比較検討を進め、公共交通の利便性向上を図ります。						
事業内容	市内公共交通（コミュニティバス）の再編に向け、市民ニーズと地域の状況を踏まえ、関係各課や交通事業者などと連携し検討を進めます。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス利用者へのヒアリング調査 ・公共施設、商業施設等利用者へのヒアリング調査 ・地域交通事業者へのヒアリング調査 ・運行計画（素案）の作成 委託費 5,555千円						
効果及び 達成度	コミュニティバス再編方針に基づき、現在の交通体系だけでは対応しきれない課題を解決するため、過年度実施のアンケート調査に加え、コミュニティバス利用者、地域交通事業者にヒアリング調査を行い、収集した意見を基にコミュニティバスのルート見直しや、新たな移動手段等を比較検討し運行計画（素案）を作成したことにより、令和8年度の交通再編に向けた取組を進めることができました。						

3 支える

(17) 道路台帳の電子化

予算現額	6,149千円	決算額	6,138千円	担当課	道路管理課	区分	新規
執行率	99.8%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 128	説明 資料	P. 236
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	市民サービス向上の取組としてデジタル化技術を活用した業務の効率化を図り、相談者、職員双方の確認作業に要する時間の短縮を図ります。						
事業内容	<p>路線見直しを行ったうえで、道路台帳や道路境界確定図を電子化するとともに、インターネットで公開します。R5年度は、道路台帳のベースとなる路線の再編成案を作成しました。</p> <p>【実施スケジュール（予定）】</p> <p>R5年度 路線再編成（案）の作成 R6～7年度 道路境界確定図の電子化 R6～8年度 道路台帳の電子化 R7～9年度 順次インターネットで公開</p>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳デジタル化（路線再編成）業務 6,138千円 						
効果及び 達成度	令和6年度以降の道路台帳の電子化に必要なデータの前提となる路線再編成案を作成できました。						

3 支える

(18) 道路交通環境の向上

予算現額	655,706千円	決算額	292,314千円	担当課	道路管理課 道路整備課	区分	継続
執行率	44.6%	補助・ 単独	国5/10、5.5/10	決算書	P. 130 P. 134	説明 資料	P. 239 P. 240 P. 247
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	道路ネットワークを構築する幹線道路等の整備を推進するとともに、交通環境を支える道路施設の適切な維持管理を行い、市民が安全で快適に移動できる利便性の高いまちづくりを進めます。						
事業内容	道路ネットワークの構築と道路施設の適正な維持管理を行いました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">市道911号線ほか4路線整備工事 市道3号線舗装補修工事（小園）</p>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・市道911号線ほか4路線整備工事 44,843千円 ・市道3号線舗装補修工事（小園） 24,384千円 ・市道913-2号線舗装補修工事 16,182千円 						
効果及び 達成度	市道911号線ほか4路線を整備し、（都）東山線が開通しました。また、市道3号線ほか2路線の舗装補修を行い、道路の安全性の確保ができました。						

3 支える

(19) 終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガスによる発電

(公共下水道事業会計)

予算現額	1,791,400千円	決算額	1,791,394千円	担当課	下水道課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	国1/2、5.5/10	決算書	P. 232	説明資料	P. 383
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	<p>終末処理場では、年間約5,000 tの下水汚泥が発生しており、場外処分に要する費用が下水道事業を運営していく上での課題となっています。また、地球温暖化対策のため、2050年カーボンニュートラルの取り組みが求められています。これらのことから、汚泥減量化による経費の削減と新たな収入の確保を進め、下水道事業の安定化を図るとともに、二酸化炭素の排出削減による環境負荷の軽減を進めていく必要があります。</p>						
事業内容	<p>下水汚泥を消化及び脱水乾燥により減量化し、処分費の削減を図るとともに、消化過程で発生する消化ガスの売却により、新たな収入を確保します。また、消化ガス発電及び乾燥汚泥の代替燃料化により、二酸化炭素の発生を抑制します。令和5年度は、令和3年度より進めてきた消化槽施設等の建設工事が完成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R3～R5年度 設計・建設工事 ・ R6年度～ 消化槽施設運用開始 民間事業者による発電事業（20年間実施予定） 						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 綾瀬終末処理場消化施設等整備事業建設工事 1,786,400千円 ・ 綾瀬終末処理場消化施設等整備・消化ガス発電事業支援業務 4,994千円 						
効果及び 達成度	<p>下水汚泥の減量化による処分費の削減と消化ガス発電による温室効果ガスの削減を図る消化槽施設等の整備が完成しました。</p>						

3 支える

(20) 消防災害用ドローンの導入

予算現額	6,880千円	決算額	6,617千円	担当課	消防総務課	区分	新規
執行率	96.2%	補助・単独	単独	決算書	P. 136 P. 138	説明資料	P. 253 P. 259
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	<p>災害現場等において、要救助者の検索及び安否確認並びに現場状況の迅速な把握、俯瞰的視点で効率的に情報収集を行うため、ドローンの導入と操縦者の育成を行います。</p>						
事業内容	<p>災害用ドローンを導入し、空撮映像を用いて災害現場の全容を把握することで効率的な消防活動を行えるよう体制を整えました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン機体及び周辺機器一式 4,136千円 ・ドローン操縦者育成 4人 1,979千円 						
効果及び達成度	<p>消防災害用ドローンの導入及びドローン操縦者の育成により、令和6年4月に運用を開始できる体制を整えました。</p>						

特別会計（3会計）

◆ 国民健康保険事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	8,184,715	8,364,940	△180,225	△2.2
歳 出	8,174,715	8,354,940	△180,225	△2.2
差 引	10,000	10,000	0	0.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	10,000	10,000	0	0.0

歳入総額は、**81億8千万円**で、前年度より**1億8千万円、2.2%**の減、
歳出総額は、**81億7千万円**で、前年度より**1億8千万円、2.2%**の減となっています。
後期高齢者医療への移行や被用者保険対象者の拡大により被保険者数が減少となったことから、歳入では保険税が減収となり、歳出では受診件数の減少に伴い保険給付費が減となっています。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 国民健康保険税	1,525,415	18.6	1,652,760	19.8	△127,345	△7.7
2 県 支 出 金	5,541,712	67.7	5,791,628	69.2	△249,916	△4.3
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	1,059,239	13.0	857,317	10.3	201,922	23.6
5 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6 諸 収 入	47,930	0.6	53,213	0.6	△5,283	△9.9
7 国 庫 支 出 金	418	0.0	21	0.0	397	1890.5
合 計	8,184,715	100.0	8,364,940	100.0	△180,225	△ 2.2

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 総 務 費	113,297	1.4	117,698	1.4	△4,401	△3.7
2 保 険 給 付 費	5,452,797	66.7	5,699,476	68.2	△246,679	△4.3
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,526,099	30.9	2,450,846	29.4	75,253	3.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	72,999	0.9	76,703	0.9	△3,704	△4.8
6 基 金 積 立 金	1,000	0.0	1,001	0.0	△1	△0.1
7 諸 支 出 金	8,523	0.1	9,216	0.1	△693	△7.5
8 予 備 費						
合 計	8,174,715	100.0	8,354,940	100.0	△ 180,225	△2.2

歳入では、被保険者数の減少から保険税が**1億3千万円**の減、保険給付費の減に伴い県支出金が**2億5千万円**の減となった一方、歳出における県への納付金が増加したことに伴い、一般会計からの繰入金
が、**2億円**の増となっています。

また、歳出では、保険給付費が**2億5千万円**の減となった一方、県に納める国民健康保険事業費納付
金が、一人当たりの保険給付費の増加等により**8千万円**の増となっています。

2 決算状況の推移

(単位:千円)

区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
加入状況	世帯数(世帯)		35,330	35,010	35,435	35,734	
	人口(人)		83,806	83,210	83,100	82,767	
	国保加入世帯数(世帯)		12,145	11,808	11,173	10,668	
	被保険者数(人)		19,161	18,480	17,107	16,172	
		前年度比(%)		98.35	96.45	92.57	94.53
	加入率(%)	世帯		34.38	33.73	31.53	29.85
		被保険者		22.86	22.21	20.59	19.54
総括	歳入決算額		8,255,710	8,583,189	8,364,939	8,184,715	
	歳出決算額		8,231,206	8,573,189	8,354,939	8,174,715	
		前年度比(%)		93.93	104.15	97.45	97.84
	歳入歳出差引額		24,504	10,000	10,000	10,000	
主な歳入の状況	保険税調定額(現年)		1,674,148	1,629,387	1,702,659	1,549,862	
		1世帯当たり(円)		137,282	135,051	146,226	141,721
		一人当たり(円)		86,609	85,943	94,377	92,834
	保険税収入済額(現年)		1,546,259	1,509,419	1,560,565	1,405,155	
		収納率(%)		92.36	92.64	91.65	90.66
	国庫支出金		34,882	3,612	21	418	
		出産育児臨時補助金		0	0	0	264
		社会保障・税番号制度補助金		0	22	21	154
		国民健康保険災害等補助金		34,882	3,590	0	0
		県支出金		5,742,610	6,055,372	5,791,628	5,541,712
	普通交付金		5,586,072	5,924,047	5,643,279	5,403,787	
	特別交付金		156,538	130,940	147,940	137,538	
	(保険者努力支援分)		30,868	31,893	37,504	33,564	
	(特別調整交付金分)		58,867	37,678	35,375	33,259	
	(県繰入金)		50,968	47,232	56,913	55,746	
	(特定健康診査等負担金)		15,835	14,137	18,148	14,969	
	市町村健康事業費補助金			385	409	387	
	一般会計繰入金		716,406	827,664	857,317	1,059,239	
	一人当たり(円)		37,062	43,655	47,520	63,446	

(単位：千円)

区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度
主 な 歳 出 の 状 況	療 養 給 付 費		4,808,235	5,078,398	4,867,573	4,626,959
	前年度比(%)		93.34	105.62	95.85	95.06
	1件当たり(円)		27,896	28,297	28,135	28,138
	一人当たり(円)		248,745	267,862	269,806	277,146
	受診件数(件)		172,364	179,469	173,010	164,440
	前年度比(%)		87.23	104.12	96.40	95.05
	一人当たり(件)		8.92	9.47	9.59	9.85
	療 養 費		49,060	55,611	45,792	48,478
	高 額 療 養 費		729,470	783,590	736,086	730,643
	高 額 介 護 合 算 療 養 費		776	953	909	663
	そ の 他 の 給 付 費		39,055	37,487	35,065	32,205
	移 送 費		0	0	0	0
	出 産 育 児 一 時 金		33,071	30,337	28,465	26,155
	葬 祭 費		5,800	7,150	6,600	6,050
	傷 病 手 当 金		184	1,569	1,911	152
	国民健康保険事業費納付金		2,395,675	2,373,630	2,450,845	2,526,099
医 療 給 付 費 分		1,597,049	1,551,128	1,646,222	1,693,842	
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		587,736	589,886	574,964	613,955	
介 護 納 付 金 分		210,890	232,616	229,659	218,302	
保 健 事 業 費		63,170	74,562	76,703	72,999	

- 注) ・加入状況は年度末状況
・人口・世帯数は、国民健康保険実態調査(国)により推計人口に基づく各年度末数値としています。
・歳入、歳出状況の1世帯・一人当たりについては、年度平均世帯及び被保険者数により算出しています。
・受診件数は、入院、入院外、歯科の受診合計です。

(年度平均、単位：人・世帯)

区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	世 帯 数		12,195	12,065	11,644	10,936
被 保 険 者 数	一 般		11,112	10,989	10,716	10,168
	前 期 高 齢 者		8,218	7,970	7,325	6,527
	退 職		0	0	0	0
	計		19,330	18,959	18,041	16,695

◆ 介護保険事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	6,436,590	6,028,744	407,846	6.8
歳 出	6,324,865	5,980,990	343,875	5.7
差 引	111,725	47,754	63,971	134.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	111,725	47,754	63,971	134.0

歳入総額は、**64億4千万円**で、前年度より**4億1千万円、6.8%**の増、
 歳出総額は、**63億2千万円**で、前年度より**3億4千万円、5.7%**の増となっています。
 歳入では、保険給付費の伸びにより、国庫支出金や支払基金、県支出金が増となっています。
 また、歳出では要介護認定者の増加等により、保険給付費が増となっています。

歳入

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,440,313	22.4	1,466,811	24.3	△26,498	△1.8
2 国庫支出金	1,287,241	20.0	1,191,248	19.8	95,993	8.1
3 支払基金交付金	1,603,795	24.9	1,502,488	24.9	101,307	6.7
4 県支出金	891,186	13.8	818,705	13.6	72,481	8.9
5 財産収入	194	0.0	8	0.0	186	2,325.0
6 繰入金	1,162,251	18.1	929,690	15.4	232,561	25.0
7 繰越金	47,754	0.7	116,003	1.9	△68,249	△58.8
8 諸収入	3,856	0.1	3,791	0.1	65	1.7
合計	6,436,590	100.0	6,028,744	100.0	407,846	6.8

歳出

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	141,444	2.1	122,793	2.0	18,651	15.2
2 保険給付費	5,749,159	90.9	5,434,799	90.9	314,360	5.8
3 地域支援事業費	357,462	5.7	333,076	5.6	24,386	7.3
4 基金積立金	9,559	0.2	54,424	0.9	△44,865	△82.4
5 諸支出金	67,241	1.1	35,898	0.6	31,343	87.3
6 予備費						
合計	6,324,865	100.0	5,980,990	100.0	343,875	5.7

歳入は、第1号被保険者数の減少等により保険料が**3千万円**の減となった一方、保険給付費の伸びに伴い、国庫支出金、支払基金交付金がそれぞれ**1億円**、県支出金が**7千万円**の増となっています。

歳出は、歳出総額の約9割を占める保険給付費が、要介護認定者の増加に伴う介護保険サービス利用者数の増により、**3億1千万円**の増となっています。

2 決算状況の推移

(単位：千円)

区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人口	人口 (人)		84,619	84,351	84,241	83,908
	65歳以上高齢者人口 (人)		23,207	23,194	22,954	22,810
	高齢化率 (%)		27.43	27.50	27.25	27.18
認定状況	認定者数〔1号〕		3,597	3,783	3,866	4,076
	認定者数〔2号〕		85	87	87	94
	認定者数〔合計〕		3,682	3,870	3,953	4,170
	指数(2年度=100)(%)		100.00	119.74	113.62	113.25
	高齢者認定率 (%)		15.50	16.31	16.84	17.87
総括	歳入決算額		5,652,497	5,889,198	6,028,744	6,436,590
	歳出決算額		5,566,120	5,773,195	5,980,990	6,324,865
	指数(2年度=100)(%)		100.00	103.72	107.45	113.63
	歳入歳出差引額		86,377	116,003	47,754	111,725
歳入の状況	保険料		1,321,863	1,477,403	1,466,811	1,440,313
	国庫支出金		1,119,390	1,083,323	1,191,248	1,287,241
	支払基金交付金		1,424,432	1,455,741	1,502,488	1,603,795
	県支出金		798,824	841,472	818,705	891,186
	財産収入		36	16	8	194
	繰入金		924,822	937,696	929,690	1,162,251
	一般会計繰入金		862,194	898,746	929,690	989,579
	基金繰入金		62,628	38,950	0	172,672
	繰越金		60,408	86,377	116,003	47,754
諸収入		2,722	7,170	3,791	3,856	

(単位：千円)

区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 出 の 状 況	総務費		111,354	116,829	122,793	141,444
	保険給付費		5,064,096	5,236,708	5,434,799	5,749,159
		認定者1人当たり(円)	1,375,366	1,353,155	1,374,854	1,378,695
		高齢者1人当たり(円)	218,214	225,779	236,769	252,046
	地域支援事業費		328,664	340,409	333,076	357,462
		高齢者1人当たり(円)	14,162	14,677	14,511	15,671
	財政安定化基金拠出金					
	基金積立金		38,257	54,149	54,424	9,559
	諸支出金		23,749	25,100	35,898	67,241
	内訳	保険料還付金	1,067	1,186	1,533	1,173
	償還金	21,714	23,914	34,365	66,068	
	繰出金	968				

注・人口は、住民基本台帳の対象となる日本人及び外国人の合計

- ・ 認定状況は、事業状況報告(3月分)に基づく数値
- ・ 高齢者認定率は、認定者数〔1号〕及び65歳以上高齢者人口により算出

介護保険サービス受給者数

(単位：人)

区分	年度	2年度	3年度	4年度	5年度
居宅介護(介護予防)サービス		2,146	2,289	2,323	2,467
地域密着型(介護予防)サービス		216	235	245	295
施設介護サービス		499	503	512	519
合計		2,708	3,027	3,080	3,281
	指数(2年度=100)(%)	100.00	111.78	113.74	121.16

注・サービス受給者数は、事業状況報告(3月分)に基づく数値(2号を含む)

◆ 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	1,432,316	1,403,530	28,786	2.1
歳 出	1,416,088	1,378,786	37,302	2.7
差 引	16,228	24,744	△8,516	△34.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	16,228	24,744	△8,516	△34.4

歳入総額は、**14億3千万円**で、前年度より**3千万円、2.1%**の増、
 歳出総額は、**14億2千万円**で、前年度より**4千万円、2.7%**の増となっています。
 被保険者より納付された保険料等に一般会計からの保険基盤安定繰入金（県負担率**3/4**）を
 加え、運営主体の神奈川県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付しました。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 保 険 料	1,120,178	78.2	1,101,116	78.5	19,062	1.7
2 繰 入 金	227,048	15.9	215,931	15.4	11,117	5.1
3 繰 越 金	24,744	1.7	26,518	1.9	△1,774	△6.7
4 諸 収 入	60,346	4.2	59,965	4.2	381	0.6
合 計	1,432,316	100.0	1,403,530	100.0	28,786	2.1

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 総 務 費	38,205	2.7	32,396	2.3	5,809	17.9
2 負 担 金	1,307,814	92.4	1,277,900	92.7	29,914	2.3
3 保 健 事 業 費	69,518	4.9	67,675	4.9	1,843	2.7
4 諸 支 出 金	551	0.0	815	0.1	△264	△32.4
5 予 備 費						
合 計	1,416,088	100.0	1,378,786	100.0	37,302	2.7

歳入では、被保険者数の増加により、保険料が**2千万円**の増に加え、保険料軽減対象者の増加等により一般会計からの繰入金が**1千万円**の増となっています。

歳出では、広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金（広域連合納付金）が**3千万円**の増となっています。

加入状況

(年度平均)

年度	令和5年度	令和4年度	比較
被保険者数 (人)	13,119	12,556	563

◆ 公共下水道事業会計

1 決算の状況

(予算区分ごとの消費税込みの決算額)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業収益	2,678,235	100.0	2,911,134	100.0	-232,899	-8.0
第1項 営業収益	1,359,264	50.8	1,359,769	46.7	-505	0.0
第2項 営業外収益	1,318,971	49.2	1,551,365	53.3	-232,394	-15.0

収益的支出

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業費用	2,240,288	100.0	2,337,959	100.0	-97,671	-4.2
第1項 営業費用	2,110,376	94.2	2,155,598	92.2	-45,222	-2.1
第2項 営業外費用	129,897	5.8	182,354	7.8	-52,457	-28.8
第3項 特別損失	15	0.0	7	0.0	8	114.3
第4項 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

収益的収入については、営業外収益は一般会計の基準外繰入金の減の影響で**2億3千万円**の減となっています。

収益的支出については、営業費用は相模川流域下水道維持管理負担金及び経営戦略策定事業の減の影響で**5千万円**の減、営業外費用は支払利息及び消費税の減の影響で**5千万円**の減となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的収入（A）	1,786,112	100.0	1,139,303	100.0	646,809	56.8
第1項 企業債	672,000	37.6	476,700	41.7	195,300	41.0
第2項 他会計出資金	33,460	1.9	35,250	3.1	-1,790	-5.1
第3項 他会計負担金	36,316	2.0	48,447	4.3	-12,131	-25.0
第4項 国庫補助金	1,043,228	58.4	307,082	27.0	736,146	239.7
第5項 負担金等	1,108	0.1	2,894	0.3	-1,786	-61.7
他会計補助金	0	0.0	268,930	23.6	-268,930	-100.0

資本的支出

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的支出（B）	3,148,466	100.0	2,082,101	100.0	1,066,365	51.2
第1項 建設改良費	1,995,768	63.4	812,046	39.0	1,183,722	145.8
第2項 企業債償還金	1,152,698	36.6	1,270,055	61.0	-117,357	-9.2

(B) - (A) 不足額	1,362,354	-	942,798	-	419,556	44.5
---------------	-----------	---	---------	---	---------	------

資本的収入**17億9千万円**は、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金、一般会計出資金及び企業債元金償還に充てる一般会計負担金で構成されています。

資本的支出**31億5千万円**は、建設改良事業に要した費用及び企業債の元金償還金で構成されています。企業債残高の減少により、企業債償還金額は年々減少しています。

結果、資本的収入が資本的支出に対して**13億6千万円**不足しています（→3. 補填財源を参照）。

2 損益計算書の概要

(1年間の経営成績)

		(単位：千円 (消費税抜)、%)			
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
A	営業収益 (下水道使用料等)	1,241,931	1,242,564	△ 633	-0.1
B	営業費用 (維持管理費、減価償却費等)	2,051,532	2,091,489	△ 39,957	-1.9
C	営業利益もしくは損失 (A - B、損失の場合△)	△ 809,601	△ 848,925	39,324	-4.6
D	営業外収益 (長期前受金戻入等)	1,297,302	1,551,362	△ 254,060	-16.4
	(うち、基準外繰入金)	342,157	598,226	△ 256,069	-42.8
E	営業外費用 (支払利息等)	131,425	158,976	△ 27,551	-17.3
F	経常利益もしくは損失 (C + D - E、損失の場合△)	356,276	543,461	△ 187,185	-34.4
	(基準外繰入金を除いた場合)	14,119	△ 54,765	68,884	-125.8
G	特別利益	—	—	—	—
H	特別損失	14	7	7	100.0
	当期純利益 (F + G - H、損失の場合△)	356,262	543,454	△ 187,192	-34.4

営業収益**12億4千万円**から営業費用**20億5千万円**を控除した結果、営業損失は**8億1千万円**となりました。

営業損失に営業外収益**13億円**を加え営業外費用**1億3千万円**を控除した結果、経常利益は**3億6千万円**となり、前年度より**1億9千万円**の減少となりました。経常利益から特別損失を控除した結果、当期純利益は**3億6千万円**となっており、前年度より**1億9千万円**の減少となりました。

なお、経常利益のうち、**3億4千万円**は企業債償還金に起因する下水道事業の資金不足を補填するための基準外繰入金(一般会計補助金)であり、経常利益から基準外繰入金を除いた場合は**1千万円**の利益となっております。

3 補填財源

資本的収入・支出

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【不足額】 13億6千万円	【資本的支出】 31億5千万円 建設改良費 20億円 企業債償還金 11億5千万円
【補填財源】 <ul style="list-style-type: none"> ・当年度利益剰余金 3億3千万円 ・当年度分損益勘定留保資金 4億1千万円 ・企業債 5億4千万円 ・消費税資本的収支調整額 8千万円 	
【資本的収入】 17億9千万円	

資本的収入が資本的支出に不足する額**13億6千万円**は、損益計算書において計上した当期純利益**3億6千万円**から生じた利益剰余金の取り崩し額や、費用・損失のうち現金支出の伴わない減価償却費から生じる損益勘定留保資金**4億1千万円**等で補填しています。

4 経営成績に関する指標

経費回収率

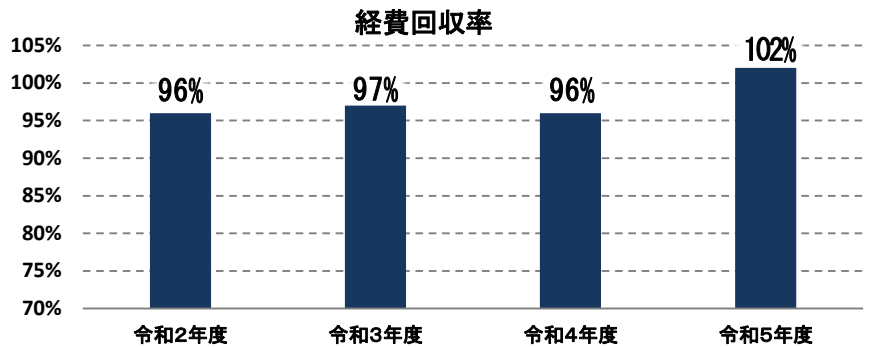
下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。

【下水道使用料÷汚水処理費】

類似団体平均値
(令和4年度)

91%

令和4年度		令和5年度
96%	6% (↗)	102%



今期の経費回収率は、主に相模川流域下水道維持管理負担金の減による支出の減少により昨年度比**6ポイント増の102%**となり、健全経営の水準とされる**100%**を上回りました。

中長期的な視点では、人口減少等による使用料収入の減少や維持管理費の増加が見込まれるため、汚水処理費の削減や適正な下水道使用料の確保等の経営改善を進め、下水道施設の更新に必要な資金の確保に取り組む必要があります。

5 貸借対照表

(決算日時点のストックの状況)

貸借対照表
(令和6年3月31日時点)

有形固定資産 土地、建物、構築物等	固定資産 364億6千万円	企業債
無形固定資産 施設利用権等		固定負債 67億9千万円
投資その他の資産 出資金	流動資産 13億円	1年以内償還企業債、未払金、賞与引当金他
現金預金、未収金		流動負債 30億4千万円
		繰延収益 237億円
		長期前受金
		資本金、資本剰余金、利益剰余金
		資本金、剰余金 42億3千万円

貸借対照表の内訳としては、資産のうち**97%**は固定資産により構成されています。

一方、負債は、固定資産取得時の財源である繰延収益が**63%**、企業債（1年以内償還含む）が**21%**を占めています。

企業債残高については、償還が進んでいるため年々減少しております。

資産のうち、固定資産**364億6千万円**は、主に有形固定資産である下水道管きょ、終末処理場施設及び下水道用地で構成され、流動資産**13億円**は、現金預金及び未収金で構成されています。

負債のうち、固定負債**67億9千万円**は、令和7年度以降に償還予定の企業債、流動負債**30億4千万円**は、主に令和6年度中に償還予定の企業債や工事・委託の未払金、繰延収益**237億円**は、償却資産の財源である長期前受金から構成されています。

また、資本金、剰余金については、資本金**2億8千万円**、資本剰余金**18億円**及び利益剰余金**21億5千万円**により構成されています。

6 当年度の主な建設改良事業

(1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (円)	契約年月日	竣工年月日
綾瀬終末処理場消化施設等整備事業設計・建設工事 (深谷南5丁目地内)	汚泥濃縮減容化設備設計・工事、脱水乾燥設備設計・工事	1,786,400,000	令和3年 11月19日	令和6年 3月22日
令和5年度第47処理分区枝線整備工事 (吉岡地内)	汚水管整備 工事延長323.6m 取付管11カ所	55,702,900	令和5年 10月16日	令和6年 4月19日 (令和6年度繰越)

(2) 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (円)	契約年月日	竣工年月日
令和4年度管路施設耐震工事 (明許) (早川地内)	武者寄橋サイフォン下流側人孔耐震補強工事	21,780,000	令和5年 11月28日	令和6年 3月25日

7 整備状況

項 目	単 位	5年度末 (R6年4月1日現在)	4年度末 (R5年4月1日現在)
①全体計画処理面積	h a	1,743	1,743
②事業認可処理面積	h a	1,155	1,155
③整備面積	h a	1,104.5	1,102.1
下水道認可整備率③÷②	%	95.6	95.4
④整備人口	人	78,194	79,481
⑤住民基本台帳人口	人	82,767	84,241
行政人口普及率④÷⑤	%	94.5	94.3
⑥市街化区域内整備人口	人	77,060	78,300
⑦市街化区域内人口	人	77,287	78,559
市街化区域内人口普及率⑥÷⑦	%	99.7	99.7

消費税引き上げ分の地方消費税などの使途

1 地方消費税交付金の増収分

平成26年4月1日及び令和元年10月1日に消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和5年度の決算における社会保障財源化分の使途は、次のとおりです。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,062,508千円

区分・事業		事業費	特定財源	一般財源
社会福祉	障がい福祉	2,592,039千円	1,707,131千円	884,908千円
	高齢者福祉	212,505千円	78,475千円	134,030千円
	児童福祉・少子化対策	4,800,398千円	3,196,722千円	1,603,676千円
	母子福祉	65,720千円	54,581千円	11,139千円
	生活保護	1,624,636千円	1,267,696千円	356,940千円
	その他（社会福祉）	993,755千円	873,013千円	120,742千円
社会保険	国民健康保険	1,059,239千円	248,174千円	811,065千円
	介護保険	989,579千円	52,269千円	937,310千円
	後期高齢者医療	1,030,381千円	148,340千円	882,041千円
保健衛生	医療	59,587千円	7,179千円	52,408千円
	疾病予防対策	519,736千円	397,797千円	121,939千円
	健康増進対策	153,360千円	4,276千円	149,084千円
	その他（保健衛生）	139,967千円	680千円	139,287千円
合 計		14,240,902千円	8,036,333千円	6,204,569千円

2 市民税均等割の引き上げ分

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、緊急に全国の地方公共団体が実施する防災のための施策に要する経費の財源として、地方税の臨時特例法に基づき、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から令和5年度までの10年間、500円引き上げることとされています。

【歳入】個人市民税（緊急防災施策経費分） 21,637千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
防災資機材整備事業費	22,223千円	10,625千円	11,598千円
防災行政用無線維持管理経費	40,125千円	29,804千円	10,321千円
災害対策管理経費	4,949千円	194千円	4,755千円
合 計	67,297千円	40,623千円	26,674千円

3 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

【歳入】都市計画税 790,415千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
街路事業	60,936千円	20,000千円	40,936千円
下水道事業（一般管理費を除く）	419,616千円	33千円	419,583千円
公園事業	999,891千円	559,503千円	440,388千円
合 計	1,480,443千円	579,536千円	900,907千円

※各事業の一般財源に充当しています

4 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する用途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林を整備するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っております。令和5年度は、次年度以降での活用を図るため、積み立てを実施するとともに基金の一部を活用し、公園緑地内樹木のナラ枯れ被害に伴う倒木対策を目的にナラ枯れ対策を実施しました。

【歳入】森林環境譲与税 9,044千円
みどりのまちづくり基金取崩 9,044千円

事業名	事業費（千円）	充当額（千円）
みどりのまちづくり基金積立金	9,486	9,044
公園維持管理事業費	318,528	9,044
合 計	328,014	18,088

（令和5年度末時点累計積立額 9,048千円）

補助交付金の概要及び効果

(単位：千円)

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和5年度	令和4年度		
議会	政務活動費交付金 「綾瀬市議会会派」	2,705	1,893	行政施策等についての調査研究が進められました。 ・6会派(20人)	議会事務局
議会費計 1 件		2,705	1,893		
総務	防犯協会補助金 「綾瀬市防犯協会」	886	886	犯罪防止を目的として、各種防犯啓発活動を行い防犯意識の高揚に取り組みました。	危機管理課
	特殊詐欺被害防止対策電話機購入費補助金 「市民」	248	253	通話を録音する機能を有する電話機等の購入費を助成し、犯罪防止・防犯意識を向上することができました。	
	基地対策協議会補助金 「綾瀬市基地対策協議会」	237	335	・厚木基地問題に関する要望 (防衛省・外務省・米国大使館他) ・基地問題講演会 参加者 63人 (H6年度から基地問題に関する講演会を開催、R5年度は音声のネット配信も実施)	基地政策課
	統計事務研究会補助金 「綾瀬市統計事務研究会」	73	-	統計事務調査員の調査技術の研さん、資質の向上等を目的とした研修会等を実施しました。	文書法務課
	職員福利厚生費補助金 「綾瀬市職員厚生会」	3,704	3,643	総合健康診断に対する補助により、職員の健康を維持しました。 ・対象者：延べ287人 (R4：283人)	職員課
	大和警察署管内安全運転管理者会補助金 「大和警察署管内安全運転管理者会」	95	95	交通事故防止の目的達成のため、綾瀬市及び大和市の事業所の安全運転管理者が相互に連携し、横断幕の作成、安全運転啓発のチラシを街頭配布しました。	公共資産課
	あやせ国際フェスティバル開催経費補助金 「あやせ国際フェスティバル実行委員会」	57	57	外国人市民と日本人市民の文化・生活習慣等の相互理解と交流を促進しました。 ・来場者数 第22回(R6年2月) 2,000人	
	女性就労等支援事業補助金 「子育て中で就労等を希望する女性市民」	54	197	就労等を希望する女性市民に対して、就労等に有利となる資格や免許の取得費用等の一部を助成し、出産や子育てにより離職した女性の社会進出を促進しました。 ・申請件数 R4 7件、R5 2件 ・キャリアアップにつながった件数 6/7名 (R4交付対象者へのアンケート)	
	日本語教室開催経費事業費補助金 「市内日本語教室 (7教室)」	770	700	ボランティアによる日本語教室の事業費を助成し、同教室の運営基盤を強化することで、外国人市民の日本語学習環境を向上することができました。 ・教室数 7教室、開催数 448回、生徒数 4,378人 (延べ)	市民活動推進課
	自治会運営費等補助金 「落合自治会ほか13自治会」	41,401	41,184	地域住民の自主的活動を促し、自治会活動を活性化しました。 ・活動費等 32,530千円 ・自治会館用地助成 8,871千円	
	自治会長連絡協議会補助金 「綾瀬市自治会長連絡協議会」	2,200	1,950	地域性のある自治会活動を進める中で、自治会相互の連帯を強化しました。	
あやせ大納涼祭開催経費補助金 「あやせ大納涼祭実行委員会」	11,338	8,644	心の触れ合う場を設けることで、広く市民相互の融和と郷土意識の高揚を図ることができました。		
交通安全対策協議会補助金 「綾瀬市交通安全対策協議会」	2,139	2,039	交通事故の防止を目的として、交通安全対策に取り組みました。		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和5年度	令和4年度		
総務	大和綾瀬交通安全協会補助金 「大和綾瀬交通安全協会」	86	86	交通秩序の確立と交通安全の実現のために交通道德の普及啓発を行いました。	市民活動推進課
	交通指導員連絡協議会補助金 「綾瀬市交通指導員連絡協議会」	665	615	交通安全諸施策への協力や交通安全指導等、市民の交通安全思想の普及啓発を行いました。	
	交通安全母の会補助金 「綾瀬市交通安全母の会」	95	95	母親の立場から交通安全を推進し、家庭及び地域における交通安全意識の高揚と交通事故のないまちづくりを目指しました。	
	市民活動応援（きらめき）補助金 「市民活動団体」	302	498	ボランティアやNPOをはじめとした市民活動団体の活動の活性化を図りました。 ・対象 R5 2事業（R4 5事業）	
	自転車ヘルメット購入費補助金 「市民」	1,086	-	自転車利用者のヘルメット着用について啓発を行い、自転車用ヘルメット購入費551人分の支援を実施しました。	
	法律援助事業補助金 「神奈川県弁護士会」	26	25	市民が適正な司法救済を受けられるよう補助を行い、市民の権利を擁護しました。	市民課
	人権擁護委員協議会補助金 「綾瀬市人権擁護委員協議会」	58	58	市民の人権救済の予防措置を講ずるとともに、自由人権思想の普及啓発等を行いました。	
総務費計 16 件		64,076	59,886		
民生	民生委員協議会補助金 「綾瀬市民生委員児童委員協議会」	11,625	11,584	情報交換や研修を実施するとともに、行政と市民とのパイプ役として、地域での活動を行うことにより、住民福祉の向上に役立ちました。	福祉総務課
	遺族会補助金 「綾瀬市遺族会」	508	508	今日の平和の礎となった戦没者の遺族に対し、慰安を行うとともに、平和と繁栄が戦没者の尊い犠牲の上に築かれていることを発信しました。	
	社会福祉協議会補助金 「社会福祉法人 綾瀬市社会福祉協議会」	57,020	57,812	地区社会福祉協議会活動をはじめ、住民自らが参加、参画できる事業を実施し、地域福祉活動を推進しました。	
	保護司会補助金 「大和・綾瀬保護司会綾瀬地区会」	116	116	任務遂行能力の向上を図るための研修会や犯罪予防活動を実施し、罪を犯した者の改善更生のための支援や犯罪・非行の発生の未然防止に向けた啓発を進めました。	
	社会を明るくする運動実施委員会補助金 「綾瀬市社会を明るくする運動実施委員会」	100	100	犯罪の防止と犯罪や非行をした人の立ち直りに不可欠な住民理解を得るため、更生保護に係る啓発活動を行いました。	
	更生保護女性会補助金 「綾瀬市更生保護女性会」	38	38	女性の立場から、青少年の健全な育成や犯罪をした人・非行のある少年の改善更生を支援するため、地域の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動等を行いました。	
	福祉有償運送事業補助金 「福祉有償運送事業者」	328	292	一人で公共交通機関を利用することが困難な身体障がい者、要介護者等に、外出機会を提供するための事業を行いました。	
	住民参加型移動支援事業補助金 「住民参加型移動支援実施団体」	749	575	住民相互の助け合いにより、高齢者や障がい者等を対象に、買い物やサロン送迎等の移動及び外出支援を行う事業を行いました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課	
		令和5年度	令和4年度			
民生	食料支援団体活動支援補助金 「食料支援団体」	500	2,773	生活困窮者等に対する食糧支援活動を実施する団体に、活動に必要な経費を補助しました。	福祉総務課	
	視覚覚広報事業補助金 「綾瀬市録音赤十字奉仕団 コスモスの会、点訳グルー プきさらぎ会」	64	64	視覚障がい者への情報提供のため、「広報あやせ」等の点訳、録音作業を行いました。 ・声の広報 39千円 ・点字広報 25千円	障がい福祉課	
	障害者地域生活サポート事業補助金 「社会福祉法人唐池学園ほか3法人」	10,571	11,051	障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域生活移行の促進や災害時の福祉避難所としての機能を充実させるための事業を実施しました。		
	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業補助金 「社会福祉法人日本キリスト教奉仕団」	923	941	重度心身障がい者や支援困難な在宅障がい者に対して、24時間365日のサービスを提供するため、市町村による地域連携を活用した支援体制づくり（拠点事業所設置）を支援しました。		
	精神障害者地域活動支援センター補助金 「特定非営利活動法人綾瀬あがむの会」	12,219	12,219	就労することが困難な在宅精神障がい者の社会生活適応力向上のため、日常的に通所できる場を提供しました。		
	身体障害者福祉団体補助金 「綾瀬市身体障害者福祉協会」	118	118	身体障がい者相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、各団体との交流等を行いました。		
	手をつなぐ育成会補助金 「綾瀬市手をつなぐ育成会」	76	76	会員相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。		
	あがむの会補助金 「綾瀬市精神障害者家族会あがむの会」	9	9	精神障がい者の家族相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。		
	障害者グループホーム設置補助金 「グループホーム設置者」	500	-	市内に新設するグループホームに対して備品購入補助を行い、障がい者の居住の場を確保するための支援を行いました。		
	シルバー人材センター運営補助金 「シルバー人材センター」	18,027	18,027	超高齢社会の中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため、就職の場を提供しました。 ・会員 606人 ・受託件数 3,729件		高齢介護課
	地域高齢者憩の家補助金 「落合高齢者憩の家ほか」	2,735	2,580	地域高齢者憩の家を適正かつ効率的に運営しました。 ・地域高齢者憩の家補助19か所 (利用者 19,023人)		
	敬老会開催事業補助金 「落合自治会ほか」	11,561	14,198	地域ごとに開催される敬老事業を効果的に実施しました。 ・対象者 8,097人		
	老人クラブ連合会補助金 「綾瀬市老人クラブ連合会」	1,423	1,014	豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指し、高齢者の積極的な社会参加を促進しました。 ・単位老人クラブ数 24クラブ (会員 1,240人)		
	介護保険サービス利用者負担軽減措置補助金 「社会福祉法人富士白苑ほか」	377	490	社会福祉法人等が行う介護保険サービス利用料の軽減措置に対して補助を行うことで、低所得者の経済的負担の軽減が図られました。 ・対象 6事業所		
外国人介護人材受入れ事業費補助金 「市内介護保険施設等事業者」	300	300	市内介護施設において外国人介護人材の受入れを進めることができました。 ・対象 1施設			

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和5年度	令和4年度		
民生	地域密着型サービス等整備費補助金 「地域密着型サービス開設者等」	69,210	33,600	市内の地域密着型サービス事業所の充実が進み、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられる体制づくりを図ることができました。 ・対象 認知症高齢者グループホーム 1か所 看護小規模多機能型居宅介護 1か所	高齢介護課
	地域介護・福祉空間整備等補助金 「市内高齢者施設」	2,234	-	市内の高齢者施設における、発電機の設置等、防災対策に係る費用の一部を補助したことで、利用者の安全・安心を確保を図りました。 ・対象 ケアハウス 1か所	
	私立幼稚園特別支援教育費補助金 「市内幼稚園」	216	432	障がい児を受け入れている幼稚園に助成することにより、障がい児教育が充実されました。 ・対象 2園 2人(R4 2園 4人)	保育課
	私立幼稚園施設整備費補助金 「市内幼稚園」	668	746	幼稚園の施設整備費の一部を助成することにより、良好な教育環境が整備されました。 ・対象 8園(R4 9園)	
	実費徴収に係る補足給付事業補助金 「市民」	2,229	2,428	所得が低い世帯の幼稚園在園児の保護者に対し、給食副食費と同額を助成しました。 ・対象園児数 128人 (R4 155人)	
	幼稚園2歳児預かり事業補助金 「市内幼稚園」	26	1,376	待機児童の解消を図るため、既存の幼稚園で2歳児の預かり保育を実施しました。 ・対象 1園	
	民間保育所運営費補助金 「市内外民間保育所等」	172,309	158,652	民間保育所の保育事業の振興と経営基盤の強化、児童の処遇改善を行いました。 ・対象 市内12園、市外15園 (R4 市内12園、市外12園) 入所児童 延べ11,248人(R4 10,854人)	
	民間保育所待機児童緊急対策補助金 「市内民間保育所等」	14,695	9,242	待機児童の解消を図るため、受入れ人数増加に伴う運営費の助成と派遣保育士に係る経費等を助成しました。 ・対象 5園(R4 4園)	
	民間保育所土地賃借料補助金 「市内民間保育所」	2,417	2,417	民間保育所の経営の安定化により、自主的で柔軟な施設経営の促進及び入所児童の処遇の向上を図りました。 ・対象 市内2園	
	特定教育・保育施設における主食費補助金 「市内民間保育所等」	938	1,143	低所得等の世帯の給食主食費を徴収しなかった施設に対して、当該主食費に相当する額を助成しました。 ・対象 9園 (延べ938人分)	
	放課後児童クラブ対策事業補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	126,191	112,561	下校後、家庭において、保護者の労働等の理由で日々保育に欠ける児童のために、安全安心な居場所の確保を行いました。 ・15団体 ・開設日数 4,064日 ・利用者 延べ75,270人	
	延長保育事業補助金 「市内民間保育所等」	6,962	7,398	延長保育を実施している施設で保育対策を推進しました。 ・対象 市内12園(R4 12園) ・利用者数 延べ11,236人(R4 11,607人)	
	一時預かり事業補助金 「市内民間保育所」	7,970	8,741	一時預かりを実施している保育所で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園(R4 市内4園) ・利用者数 延べ1,787人(R4 1,336人)	
	幼稚園型一時預かり事業補助金 「市内外幼稚園」	5,056	5,116	一時預かりを実施している幼稚園で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園市外5園(R4市内4園市外3園) ・利用者数 延べ7,339人(R4 6,818人)	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和5年度	令和4年度		
民生	保育補助者雇上強化事業補助金 「市内民間保育所等」	13,464	9,511	保育士を補助する保育補助者を雇い上げる経費の一部を助成することにより、保育士の業務負担軽減が図られました。 ・対象 市内7園(R4 5園)	保育課
	民間保育施設保育士奨学金返済補助金 「市内民間保育所等の保育士」	1,017	746	市内保育施設に就職した保育士に対し、奨学金返済に係る費用の一部を助成することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止が図られました。 ・対象者 8人(R4 6人)	
	保育士家賃補助金 「市内民間保育所等の保育士」	4,412	-	市内民間保育所等に従事する保育士の家賃に係る費用の一部を助成することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止が図られました。 ・対象者 14人	
	性被害防止対策事業補助金 「市内民間保育所」	75	-	性被害防止に係る設備導入費用の一部を助成することにより、保育所等における性被害の防止対策が図られました。 ・対象 1園	
	ひとり親家庭等に対する養育費確保支援事業補助金 「ひとり親家庭」	213	127	ひとり親家庭等に対する養育費の確保支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立支援を図ることができました。 ・申請件数 10件	こども未来課
	特定非営利活動法人ドリームプレイウッズ補助金 「特定非営利活動法人ドリームプレイウッズ」	423	375	自然で豊かな遊びや多様な体験を通じて、子どもたちが生きていくために必要な自主性、社会性、創造性などを身に付けることができました。 ・1日の利用者 平日40人～50人 休日80人～100人	
	青少年育成員協議会補助金 「綾瀬市青少年育成員協議会」	231	231	地域において、自治会等の関係機関と連携して、見守り活動や各種青少年育成事業に取り組みました。 ・会員 24人	
	子ども会育成連絡協議会補助金 「綾瀬市子ども会育成連絡協議会」	766	772	地域における子ども会活動を支援し、子ども会活動を活性化しました。 ・14団体（会員318人）	
	母親クラブ連絡協議会補助金 「綾瀬市母親クラブ連絡協議会」	219	147	地域における母親クラブ活動を支援し、母親クラブ活動を活性化しました。 ・3団体（会員30人）	
	青少年健全育成組織活動費補助金 「綾瀬市青少年健全育成会連絡協議会」	418	456	地域における青少年の指導、育成活動を充実させました。 ・11団体（会員440人）	
ボーイスカウト活動費補助金 「日本ボーイスカウト神奈川県連盟中央地区綾瀬第1団」	23	23	青少年の自発活動の助長と団体活動を充実させました。 ・1団体（会員63人）		
民生費計 48件	562,269	491,125			
衛生	大和食品衛生協会綾瀬地区会補助金 「大和食品衛生協会綾瀬地区会」	77	77	食中毒の防止等食品衛生の普及向上を図るため啓発活動等を行い、飲食に起因する危害の発生を防止しました。	健康づくり推進課
	食生活改善推進協議会補助金 「綾瀬市食生活改善推進協議会」	57	57	食生活改善活動を通し、地域住民の健康づくりを推進しました。	
	がん検診読影事業協力交付金 「綾瀬市医師会」	475	475	医師会に協力交付金を交付し、がん検診読影を行うことで、検診結果の精度を高めました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課	
		令和5年度	令和4年度			
衛生	永久歯萌出期歯科保健事業補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	95	95	永久歯萌出期にあたる4～5歳児に携わる保育士を対象にむし歯予防のための講演会と歯磨き指導を実施し、むし歯予防に対する普及啓発を図りました。	健康づくり推進課	
	スズメバチ駆除費補助金 「市民」	472	663	人に危害を及ぼすスズメバチの巣の駆除費用の一部を助成し、市民の安全確保を図りました。(50件)		
	猫不妊及び去勢手術費補助金 「市民」	1,389	1,552	市民の動物愛護の精神を高め、飼い主のモラルを育てるとともに、捨て猫の増加及びこれに伴う苦情等を防止しました。 ・不妊168頭(飼い猫77頭、野良猫91頭) ・去勢156頭(飼い猫76頭、野良猫80頭)		
	医師会補助金 「綾瀬市医師会」	1,464	1,464	学術講演会や各種研修会を通じ、医療サービスの向上が図られ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。		
	歯科医師会補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	1,144	1,144	保健指導、健康診査への参加、口腔がん検診の実施等、行政と一体となった保健福祉の向上に努め、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。		
	薬剤師会補助金 「大和綾瀬薬剤師会」	228	228	医薬品の安全使用について、市民への啓発や医薬品の調査研究を通じ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。		
	産科医等分娩手当補助金 「医療法人社団 柏綾会 綾瀬厚生病院」	186	190	診療時間外に分娩を取り扱った産科医師への分娩手当の一部を助成し、産科医師の処遇改善を図りました。(56件)		
	資源回収事業助成金 「落合自治会ほか」	21,245	22,262	ごみの減量と資源化を図るため、自治会による資源化分別収集による集団資源回収を行いました。 ・回収量 4,249トン	リサイクルプラザ	
	生ごみ処理容器補助金 「市民」	6,159	2,407	生ごみ処理容器を使用することにより、生ごみが7分の1から10分の1となるため、家庭での生ごみの減量化が図られました。 ・対象 160基		
	ゴミ収集ネットボックス購入費補助金 「落合自治会ほか」	860	-	収集所の管理におけるカラス等の小動物が原因であるごみが散乱がなくなり、清掃などの地域負担の軽減が図られました。 ・補助箇所数 50箇所		
	住宅用太陽光発電設備設置補助金 「市民」	1,174	1,597	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入を促進しました。 ・対象 41件	環境保全課	
	HEMS設置補助金 「市民」	150	210	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、家庭内の電気使用を効率化し節電を図るHEMSの導入を促進しました。 ・対象 15件		
	住宅用スマートエネルギー設備導入補助金 「市民」	3,400	3,300	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、エネファームなど、住宅用スマートエネルギー設備の導入を促進しました。 ・対象 68件		
	電気自動車購入補助金 「市民、法人」	1,350	930	地球温暖化及び大気汚染を防止するため、電気自動車の普及を促進しました。 ・対象 45件		
	環境保全活動支援補助金 「環境保全活動団体」	42	44	市内の自然保護等市民による環境保全活動を促進するため、実践活動を支援しました。 ・対象 2件		
	衛生費計	18件	39,967	36,695		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和5年度	令和4年度		
労働	中小企業退職金共済制度奨励補助金 「市内中小企業者」	599	1,423	中小企業者等の退職金共済掛金の負担を軽減し、中小企業の振興並びに従業員の福祉増進及び雇用の安定を図りました。 ・28事業所(202人)	工業振興 企業誘致課
	勤労者住宅資金利子補給金 「市内に住宅を取得、増改築した勤労者」	1,330	2,499	勤労者の住宅資金の借入れに伴う返済利子の負担を軽減し、持ち家の促進を図りました。 ・99件	
	職業技術訓練事業補助金 「湘北建築高等職業訓練校」	72	72	湘北建築高等職業訓練校が行う技術者の養成、訓練等を支援することにより、若年建築技能者の育成を図りました。	
	労働関係団体事業補助金 「神奈川県連合会県中央地域連合」	475	475	労働団体が行う事業活動を支援することにより、労働者の労働条件の改善及び生活の安定、連帯性の向上を図りました。	
労働費計 4件		2,476	4,469		
農林水産業	農業人材力強化総合支援事業補助金(経営開始型) 「新規就農者」	2,100	2,400	次世代を担う農業経営者に対し、就農直後の経営が不安定な期間の助成を行い、新規就農者の誘導・確保を行うことで、地域農業の継続性向上を図りました。	農業振興課
	園芸振興対策事業補助金 「綾瀬市園芸協会ほか」	14,405	10,852	園芸振興のための各種事業に対する経費を助成することで、園芸農家の体質強化と、経営の安定を図ることができました。 ・施設化・機械化事業 12件 ・病害虫防除対策事業 1件 ・野菜価格安定対策事業 4件 ・有害鳥獣駆除事業 1件 ・園芸振興事業 1件 ・地場野菜流通対策事業 1件 ・機械操作安全対策事業 1件 ・地産地消推進事業(園芸) 2件 ・環境保全型農業推進事業 3件 ・販売促進PR活動支援事業 1件 ・農産物利活用促進事業 1件	
	ふれあい農業推進事業補助金 「ふれあい農業体験実行委員会」	284	237	小学生以下の親子を対象に、農作物の種まきから管理・収穫など農業体験の機会を提供することで、農業への理解を深めました。 ・8回(4月～11月)及び収穫祭 25家族参加	
	畜産振興対策事業補助金 「綾瀬市畜産協会ほか」	15,442	14,376	家畜改良や増殖、環境汚染防止及び伝染性疾患の予防等に要する経費を助成することにより、畜産経営の安定化を図ることができました。 ・家畜改良・増殖事業 4件 ・畜産環境汚染防止対策事業 6件 ・家畜伝染性疾患予防対策事業 1件 ・畜産振興推進事業 1件 ・都市農業推進事業 1件 ・資源利活用促進事業 4件	
	多面的機能支払事業補助金 「早川吉岡農地保全会・深谷川水土里会」	1,403	1,403	区域内の農道等の保全活動や地域資源の適切な保全のための活動を通じ、将来にわたる本区域内の優良な農地の保全を図りました。 【早川吉岡農地保全会】 ・保全活動 8回 ・活動計画会議 1回 ・安全講習会 1回 【深谷川水土里会】 ・水路草刈り 2回 ・活動計画会議 1回 ・現地研修会 1回 ・比留川水中ポンプ及び用水路管理(田植え期間中)	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和5年度	令和4年度		
農林 水産業	地場農産物消費拡大推進事業補助金 「綾瀬市地場農産物消費拡大推進協議会」	329	200	地場農産物の消費拡大を推進するため、旬の食材を使った料理試食会や農業見学会等を実施することにより、地元農業者が生産した農産物をより多くの市民にPRしました。 ・料理試食会 3回、56人参加 ・味噌づくり教室 1回、18人参加 ・子ども食育サミット 1回、14人参加 ・農業施設見学会 2回 (ブルーベリー農園、イチゴ農園) 40人参加	農業振興課
	耕畜連携推進事業補助金 「飼料用米耕作農家ほか」	2,022	-	飼料用米耕作に係る各種事業に対する経費を助成することで、飼料自給率向上による畜産農家の経営基盤強化と、水田の休耕地削減を図ることができました。 ・飼料用米作付推進事業 4件 ・機械化事業 1件 ・種子購入事業 3件 ・水田復元事業 1件	
農林水産業費計 7件		35,985	29,468		
商工	中小企業信用保証料補助金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	826	1,172	中小企業融資制度を利用した事業者の信用保証料の負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・15件	商業観光課
	中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	6,036	5,565	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・110件	
	マル経融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	28	8	マル経融資制度を利用した小規模事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・1件	
	商工会助成事業補助金 「綾瀬市商工会」	15,160	14,656	経営改善普及事業及び商工業推進事業等により、商工業の振興発展を促進しました。	
	商店街街路灯等維持管理事業補助金 「綾瀬市商店会」	511	550	商店街の活性化に向け、商店街の環境整備と地域の防犯を推進しました。 ・2事業	
	地域産品普及啓発事業補助金 「あやせ名産品会」	500	500	名産品やギフトボックスの広告宣伝により販売を促進するとともに、新たにホームページを開設するなど情報発信に取組み、名産品の普及啓発を図りました。	
	商業販売促進事業補助金 「綾瀬市商店会」	398	198	商店会が実施する販売促進事業を支援し、商店街への誘客を促進し、市内商業の活性化につなげました。 ・5事業	
	商店会連合会事業補助金 「綾瀬市商店会連合会」	320	320	商店会連合会が行う商店街組織の充実強化事業により、地域に密着した商業機能の維持及び向上を推進しました。 ・1事業	
	空き店舗活用支援事業補助金 「市内商業者」	500	216	空き店舗への出店に対し支援を行い、空き店舗の活用を促進することで、市内商業の活性化につなげました。 ・1件	
	ばら商品開発支援事業補助金 「市内商業者」	1,117	-	市内商業者が行うばらにちなんだ商品開発事業に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・7件	
	商品開発支援事業補助金 「市内商業者」	37	84	市内商業者が行う商品開発事業に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・1件	
販売促進事業補助金 「市内商業者」	436	212	市内商業者が行う販売促進事業に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・7件		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和5年度	令和4年度		
商工	あやせ工場オープンファクトリー補助金 「オープンファクトリー実行委員会」	2,000	500	市内工業団体が連携し発足した実行委員会が主体となり開催した「あやせ工場オープンファクトリー」に要する経費を助成しました。 ・開催概要：4エリア・4日程 ・参加企業数：延べ59社 ・来場者数：延べ3,990人 ・内容：工場見学、体験、特設ブース等 ミニ四駆イベント同時開催	工業振興 企業誘致課
	中小企業信用保証料補助金 「市内中小企業者（製造業）」	709	74	市中小企業融資制度を利用した際に事業者が負担する信用保証料を助成することで、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・10件	
	中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業）」	6,618	6,033	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・73件	
	中小企業活性化事業補助金 「市内中小企業者」	985	1,181	中小企業者等による経営改善、販路拡大等を促進しました。 ・経営アドバイザー派遣事業 1件 ・見本市等出展事業 9件	
	中小企業受注拡大支援補助金 「市内中小企業者」	1,000	1,000	企業が新たな販路の開拓や受注拡大のために実施するSEO対策等に対して助成し、経営基盤及び競争力の向上を図りました。 ・5件（HP改修、新商品カタログ製作）	
	中小企業強靱化推進補助金 「市内中小企業者」	36,260	30,000	新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化、省人化、生産性向上に取り組む市内企業に対し支援し、稼ぐ力を高めました。 ・8件	
	綾瀬ブランド新商品開発支援事業補助金 「市内中小企業者」	4,000	4,000	地域ブランディングの促進のため、自社の技術や素材を活かし、綾瀬ブランド（BtoC製品）を開発する中小企業で組織された団体に対し、アドバイザー派遣に要する経費を助成しました。 ・1団体（あやせものづくり研究会） 6件の新製品を開発	
	ものづくり技術発信事業補助金 「市内中小企業者」	2,000	2,000	綾瀬ブランド（BtoC製品）を開発する中小企業で組織された団体が販路開拓と地域ブランディングの促進のため、国際見本市への出展に要する経費を助成しました。 ・1団体（あやせものづくり研究会）	
	ものづくり人材育成補助金 「市内中小企業者（製造業）」	164	147	中小企業者等による人材育成を支援し、市内産業の持続的な発展を促進しました。 ・8社（38人）	
	ダイバーシティ経営推進補助金 「市内中小企業者（製造業）」	1,006	1,600	女性や障がい者の雇用に向けた工場等の環境整備工事費に対し助成しました。 ・2件	
	技能・品質検定支援補助金 「市内中小企業者（製造業）」	240	150	中央職業開発協会等が実施する技能検定やQC検定受験等に要する費用の一部を助成することで市内中小企業の技術力等の向上を促進しました。 ・11件（51人）	
中小企業脱炭素化促進奨励金 「市内中小企業者（製造業）」	3,000	-	生産活動における環境負荷低減のため、再エネ電力を導入し、県の承認を受けた中小企業者に対し奨励金を交付しました。 ・4件		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和5年度	令和4年度		
商工	外国人高度人材雇用促進奨励金 「市内中小企業者（製造業）」	1,440	-	経営基盤強化に資する外国人高度人材を正規社員として雇用する中小企業者に対し奨励金を交付しました。 ・1件（2人）	工業振興企業誘致課
商工費計 25件		85,291	70,166		
土木	木造住宅耐震化事業補助金 「旧耐震基準により建築された建物を所有かつ居住している市民」	2,026	2,289	市民が行う木造住宅耐震改修等に要する経費負担を軽減し、災害に強いまちづくりの推進が図られました。 ・耐震診断 12件 ・耐震設計 5件 ・耐震改修 2件 ・工事監理 2件	都市計画課
	危険ブロック塀等耐震化補助金 「ブロック塀等の所有者又は管理者」	2,275	2,583	所有者等が行う危険ブロック塀等の耐震化に要する経費負担を軽減し、災害に強いまちづくりの推進が図られました。 ・撤去6件 設置6件	
	綾瀬市土地区画整理事業助成金 「早川中央土地区画整理組合」	81,223	218,298	工業系新市街地を整備し、企業誘致を図るため土地区画整理事業の完了に向け、土地区画整理組合に対して事業費を助成し、事業の進捗が図られました。 ・対象 早川中央土地区画整理事業	都市整備課
	公園愛護活動助成金 「公園愛護会」	1,114	1,083	公園の美化、施設の保全などの維持管理活動を通じて、快適な公園環境を提供することができました。 ・対象 47公園（R4 46公園）	みどり公園課
	緑地保全事業助成金 「緑地保全指定協定締結者、緑地保全指定（保全樹木）決定者、緑地愛護会」	3,767	4,918	市内の良好な緑地・樹木を保全するため、緑地等所有者へ助成し、緑化を推進しました。 ・一団の緑地 76,241.72㎡（R4 76,241.72㎡） ・保全樹木 22本（R4 22本）	
土木費計 5件		90,405	229,171		
消防	防火協会補助金 「綾瀬防火協会」	100	90	事業所からの火災発生に備え、初期消火競技大会を行いました。 ・対象 13事業所	予防課
	防火委員会補助金 「綾瀬市防火委員会」	666	666	幼年消防クラブ及び女性防火クラブ育成強化を推進し、地域における防火意識の普及啓発活動を実施しました。	
	少年消防クラブ補助金 「綾瀬市少年消防クラブ」	362	398	少年消防クラブの活動により、少年期からの防火意識の向上が図られました。 クラブ員数 R5 23人（R4 26人）	
	消防操法大会補助金 「綾瀬市消防団」	288	580	第43回綾瀬市消防操法大会実施に伴い、消火活動に係る基本操作及び技術向上のための訓練を行い、消防団員の士気高揚を図ることができました。	消防総務課
	消防職員大型自動車免許取得補助金 「綾瀬市消防職員」	496	438	消防車両の運転に必要な免許の取得費用が軽減され、計画的に機関員養成を行うことができました。	
	消防団運営交付金 「綾瀬市消防団」	5,388	6,008	円滑な消防団運営が図られました。	
消防費計 6件		7,300	8,180		
教育	部活動振興会補助金 「綾瀬市中学校部活動振興会」	11,625	11,625	市全体の部活動の活性化を図るために、指導協力者の派遣や学校部活動運営委員会・部活動専門部の活動に対して支援しました。	教育指導課
	生徒派遣費補助金 「生徒等の所属学校長」	1,272	1,693	県代表として関東・全国大会へ出場する選手の交通費、宿泊費及び参加費負担が軽減されました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課	
		令和5年度	令和4年度			
教育	教育活動振興補助金 「綾瀬市立小中学校長」	7,016	6,848	魅力ある学校づくり、教員の指導力向上や児童・生徒の学力向上に向けた推進・研究事業を行いました。	教育指導課	
	学校保健会補助金 「綾瀬市学校保健会」	276	276	学校保健会が児童・生徒の保健安全に関する指導、管理の充実や研究調査を行いました。		
	学校教材費等引落手数料負担事業補助金 「綾瀬市立小中学校長」	1,902	1,850	保護者からの教材費等の集金時の紛失などを防ぎ、保護者の現金化する負担や集金を行う教員の負担を軽減しました。		
	教職員互助会補助金 「綾瀬市立学校教職員互助会」	882	720	教職員の健康管理のための人間ドックに係る経費の一部を助成し、福利厚生を充実を図りました。	学校教育課	
	学校給食食材高騰対策支援補助金 「児童・生徒及び保護者」	26,159	5,902	コロナ交付金を活用し、食材費の高騰分を補助することにより、児童・生徒の学校給食の質の確保及び保護者の負担軽減を図りました。		
	学校給食費保護者負担軽減補助金 「児童・生徒の保護者」	85,765	-	物価高騰の影響を受け、児童・生徒の保護者の経済的負担も大きくなっており、コロナ交付金を活用し、学校給食費の9月分から3月分の半額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図りました。		
	地域婦人団体連絡協議会活動補助金 「地域婦人団体連絡協議会」	57	57	男女共生講座を実施し、会員の資質向上と女性の社会参加の促進を行うことができました。 ・2回実施、延べ49人参加		
	P T A連絡協議会活動補助金 「P T A連絡協議会」	238	238	各種研修会を実施し、会員の資質向上と児童生徒の健全な育成支援を行うことができました。 ・家庭教育推進大会（参加者211人） ・指導者養成講座（参加者177人） ・指導者研修会（参加者159人）など	生涯学習課	
	民俗芸能保存協会活動補助金 「民俗芸能保存協会」	109	109	民俗芸能の継承事業、啓発事業を実施しました。体験会などを通し、民俗芸能の普及啓発、保存伝承を図りました。 ・伝承事業 計34回実施		
	市指定文化財保存管理補助金 「民間の市指定文化財の管理者 熊野社ほか7人」	262	262	清掃等の維持管理を行いました。 市指定文化財を適正に保存しました。 ・対象 12件		
	文化団体連盟活動補助金 「文化団体連盟」	190	190	文化団体事業の活性化及び市民の文化意識を高揚させました。 ・会報の刊行(1,500部) ・自主事業 1回開催		
	社会体育団体等スポーツ振興補助金 「スポーツ協会ほか6団体」	3,778	2,624	スポーツの振興と団体の育成強化を行いました。		
	教 育 費 計 14 件		139,531	32,394		
	諸支出	土地開発公社利子補助金 「土地開発公社」	428	236	市土地開発公社が金融機関から借入れた公有地取得資金の利子相当額を補助することにより、公社の健全な経営を維持しました。	公共資産課
諸 支 出 金 1 件		428	236			
総 合 計 283 件		1,030,433	963,683			

地方債の発行（借入）状況

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるかとされています。

また、特別な目的の地方債として、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる臨時財政対策債などがあります。

ここでは、令和5年度に発行（借入）した地方債の状況をお示しします。

歳入の各事業債の名称

《記入例》

(1) 保健福祉プラザ建設事業債					決算書
所 属	福祉総務課				
事業内容	保健福祉プラザ建設工事	地方債を財源とした具体的な事業(工事、設計)など			
充当事業	保健福祉プラザ建設事業	決算書			
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		33,300千円	15年	0.100%	500千円

借り入れた地方債を充当した歳出の小事業名

【一般会計】

(1) 防災行政用無線整備事業債					決算書	P. 84
所 属	危機管理課					
事業内容	防災行政用無線（同報系）更新事業					
充当事業	防災行政用無線維持管理経費	決算書	P. 100			
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構		19,800千円	10年	0.700%	843千円	

(2) 保育施設整備事業債					決算書	P. 84
所 属	保育課					
事業内容	綾南保育園空調設備改修工事設計委託					
充当事業	保育園施設改修事業費	決算書	P. 114			
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
神奈川県市町村振興協会		5,500千円	15年	0.700%	330千円	

(3) 道路整備事業債				決算書	P. 84
所 属	道路管理課、道路整備課				
事業内容	横須賀水道路改良舗装工事、取内橋耐震補強工事、新橋耐震補強工事 ほか				
充当事業	道路補修事業費、交通安全施設改修事業費、市道整備事業費、市道用地取得事業費	決算書	P. 130		
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	83,800千円	20年	1.200%	11,141千円	
地方公共団体金融機構	17,300千円	10年	0.700%	736千円	
神奈川県市町村振興協会	16,100千円	10年	0.500%	490千円	

(4) 街路整備事業債				決算書	P. 84
所 属	道路整備課				
事業内容	市道911号線ほか4路線整備工事				
充当事業	街路整備事業費	決算書	P. 134		
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
神奈川県貸付金	20,000千円	5年	0.000%	0千円	

(5) 公園整備事業債				決算書	P. 84
所 属	みどり公園課				
事業内容	光綾公園再整備工事、光綾公園管理棟太陽光設備設置工事、鶴島緑地土留め対策工事、綾南公園ろ過機等改修工事、公園遊具改修工事				
充当事業	公園施設改修事業費、公園整備事業費	決算書	P. 134		
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	15,000千円	10年	0.500%	464千円	
財政融資資金(財務省)	179,900千円	15年	1.000%	15,433千円	
地方公共団体金融機構	18,600千円	15年	1.000%	1,596千円	

(6) 消防機器整備事業債				決算書	P. 84
所 属	消防総務課				
事業内容	災害用ドローン購入				
充当事業	消防情報システム維持管理経費	決算書	P. 138		
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
神奈川県市町村振興協会	4,000千円	5年	0.300%	37千円	

(7) 消防車両購入事業債				決算書	P. 84
所 属	消防総務課				
事業内容	はしご付消防ポンプ自動車購入、消防ポンプ自動車（消防団）購入				
充当事業	消防車両購入事業費	決算書	P. 138		
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金（財務省）	143,000千円	5年	0.400%	1,761千円	
神奈川県市町村振興協会	13,700千円	5年	0.300%	127千円	

(8) 消防署改修事業債				決算書	P. 84
所 属	消防総務課				
事業内容	消防署北分署外壁等改修工事、消防署南分署屋上防水・外壁改修工事設計委託				
充当事業	消防庁舎改修事業費	決算書	P. 138		
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	55,900千円	15年	1.000%	4,796千円	

(9) 義務教育施設整備事業債				決算書	P. 84
所 属	教育総務課				
事業内容	中学校体育館空調設備設置工事、北の台中学校屋上防水改修工事、小学校体育館空調設備設置工事設計委託 ほか				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費	決算書	P. 142, P. 144		
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金（財務省）	1,700千円	10年	0.700%	72千円	
財政融資資金（財務省）	68,100千円	15年	0.800%	4,733千円	
神奈川県市町村振興協会	50,000千円	15年	0.700%	3,004千円	
神奈川県市町村職員共済	260,000千円	10年	0.500%	8,121千円	
地方公共団体金融機構	29,300千円	15年	1.000%	2,514千円	

(10) 社会教育施設整備事業債				決算書	P. 84
所 属	公共資産課				
事業内容	北の台地区センター統廃合事業、早川地区センター統廃合事業				
充当事業	公共施設再編計画推進事業費（社会教育施設）	決算書	P. 146		
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	30,400千円	20年	1.200%	4,042千円	

(11) 臨時財政対策債				決算書	P. 84
所 属	財政課				
起債の内容	一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方債				
充当事業					決算書
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	149,608千円	20年	0.900%	14,917千円	

(12) 公用車両脱炭素化事業債				決算書	P. 84
所 属	公共資産課				
事業内容	電気自動車購入事業				
充当事業	公用車両管理経費				決算書
	P. 94				
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
かながわ信用金庫	9,200千円	5年	0.350%	99千円	

【公共下水道事業会計】

(1) 公共下水道事業債				決算書	P. 262
所 属	下水道課				
事業内容	綾瀬終末処理場消化施設等整備事業建設工事、第47処理分区枝線整備工事 ほか				
充当事業	終末処理場改進黨業費、終末処理場建設事業費、公共下水道管きょ建設事業費、公共下水道管きょ改進黨業費				決算書
	P. 232				
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	323,400千円	15年	0.600%	16,636千円	
地方公共団体金融機構	37,500千円	30年	1.400%	8,302千円	

(2) 流域下水道事業債				決算書	P. 262
所 属	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	相模川流域下水道事業				決算書
	P. 232				
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	3,300千円	15年	0.600%	170千円	
地方公共団体金融機構	7,800千円	15年	0.800%	519千円	

(3) 資本費平準化債				決算書	P. 262
所 属	下水道課				
起債の内容	元金償還金相当額と減価償却費相当額との差額について発行が認められる地方債であり、元金償還金の世代間負担の公平を図るもの。				
充当事業	企業債償還金				決算書
	P. 232				
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	300,000千円	20年	1.100%	35,683千円	

(資 料 編)

一般会計歳出節別集計表	88
一般会計歳出性質別集計表	92
市債の状況（一般会計）	94
市債の状況（公共下水道事業会計）	96

一般会計歳出節別集計表

(報酬～交際費)

節		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
01	報	酬	97,397	82,976	163,437	15,355	2,066	8,016
02	給	料	33,109	586,846	471,071	211,868		34,807
03	職	員手当等	61,893	686,406	342,780	146,952	424	25,842
内 訳	扶	養手当	396	15,659	10,167	6,673		1,301
	管	理職手当	1,800	19,140	9,180	2,400		840
		管理職員特別勤務手当		104				
	地	域手当	3,530	62,164	49,041	22,077		3,695
	住	居手当	708	13,181	9,045	4,296		775
	通	勤手当	742	14,113	11,087	3,356		797
		特殊勤務手当			124	409		
	時	間外勤務手当	1,777	81,231	36,609	12,494		3,302
	休	日勤務手当		520	262	3,502		
	夜	間勤務手当						
	児	童手当	420	9,610	5,970	2,270		600
	期	末手当	8,184	157,839	130,287	51,675	424	8,055
	勤	勉手当	6,478	109,892	81,008	37,798		6,476
		議員期末手当	37,858					
		退職手当		202,954				
04	共	済費	41,004	245,752	135,926	64,589		10,740
内 訳	共	済組合負担金	10,435	211,268	135,139	63,498		10,685
	災	害補償基金負担金	69	1,414	786	1,093		56
	議	員共済会負担金	30,500					
	社	会保険料		33,070				
05	災	害補償費		53				
06	恩	給及び退職年金						
07	報	償費	52	5,535	7,168	29,128	2,740	968
08	旅	費	2,591	4,292	4,197	436	111	54
09	交	際費	369	1,040				30

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
1,698	2,092	15,365	223,351			611,751	1.9	5.0
53,318	238,890	499,482	294,451			2,423,842	7.4	0.8
43,422	176,838	404,927	247,581			2,137,064	6.6	△9.3
1,526	7,394	19,704	4,781			67,601	0.2	△8.6
2,580	7,560	13,620	7,860			64,980	0.2	0.6
						104	0.0	皆増
5,742	25,411	53,305	30,688			255,655	0.8	0.6
1,092	7,364	10,957	5,950			53,368	0.2	△9.1
1,493	5,434	8,101	4,139			49,261	0.2	7.9
	119	677				1,329	0.0	△72.6
5,680	16,393	40,980	48,396			246,864	0.8	3.5
103	100	20,022	166			24,675	0.1	△10.5
		5,283				5,283	0.0	△6.1
1,085	3,905	11,115	3,040			38,015	0.1	3.7
13,226	57,620	121,816	98,357			647,483	1.9	4.0
10,894	45,537	99,347	44,204			441,634	1.4	4.1
						37,858	0.1	△9.7
						202,954	0.6	△55.7
18,596	77,528	169,197	98,731			862,065	2.7	△0.7
18,504	77,084	167,078	83,788			777,480	2.4	0.1
92	444	2,119	411			6,483	0.0	10.2
						30,500	0.1	△2.2
			14,531			47,601	0.1	△12.3
		19				71	0.0	△91.5
370	50	4,552	39,890			90,455	0.3	20.6
399	174	1,350	6,818			20,421	0.1	19.2
		161	125			1,725	0.0	46.4

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(需用費～繰出金)

節		款					
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
10	需用費	2,568	125,506	62,300	34,914	8	2,591
内 訳	消耗品費	575	38,774	7,527	3,793	8	521
	燃料費		5,012	264	7,367		
	食糧費	35	437	23			
	印刷製本費	1,778	8,012	878	1,758		
	光熱水費		60,098	21,061	7,425		2,070
	物件修繕料	180	7,277	541	13,228		
	施設修繕料		4,100	4,378	641		
	被服費		1,795	457	697		
	賄材料費			27,171			
	医薬材料費				4		
11	役務費	3,416	137,781	12,061	11,119		13
12	委託料	7,941	577,652	390,148	1,057,920		21,872
13	使用料及び賃借料	1,371	264,472	134,466	12,536		1,028
14	工事請負費		185,175	336			867
15	原材料費			41	21		48
16	公有財産購入費			44,320			
17	備品購入費		52,046	8,144	11,129		
18	負担金補助及び交付金	4,252	108,402	2,418,484	936,233	2,656	57,301
19	扶助費			7,799,998	32,542		
20	貸付金				360	30,000	
21	補償補填及び賠償金						
22	償還金利子及び割引料		37,452	123,074	4,935		
23	投資及び出資金						
24	積立金		1,829,600	1,604			1,000
25	寄附金						
26	公課費		319	41	530		
27	繰出金			2,275,866			
合計		255,963	4,931,305	14,395,461	2,570,566	38,003	165,176

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
293	41,384	57,470	429,257			756,291	2.3	1.5
148	9,199	7,861	156,305			224,712	0.6	36.9
1	826	7,154	6,068			26,691	0.1	11.2
		131	89			717	0.0	100.8
145	1,075	74	3,164			16,883	0.1	△31.3
	11,760	12,451	177,608			292,472	0.9	△22.6
	1,749	6,721	36,629			66,327	0.2	95.2
	16,553	2,137	47,221			75,031	0.2	0.7
	221	20,941	2,168			26,280	0.1	27.0
						27,171	0.1	9.9
			4			8	0.0	△91.7
2	2,193	5,249	28,218			200,051	0.6	5.6
56,622	609,946	26,327	852,316			3,600,746	11.1	△16.0
190	35,300	6,434	156,119			611,916	1.9	33.8
	1,018,584	62,124	580,423			1,847,510	5.7	0.4
	8,333	162	3,011			11,616	0.0	3.3
	4,916					49,235	0.2	△55.6
297	28,932	282,336	48,506			431,390	1.3	15.3
165,131	583,425	57,205	140,087		428	4,473,603	13.9	△17.6
			116,683			7,949,223	24.7	3.8
						30,360	0.1	0.0
	11,766					11,766	0.0	892.1
				1,792,179		1,957,638	6.1	△28.0
	33,460					33,460	0.1	△5.1
	9,486		402			1,842,092	5.7	30.5
	136	823				1,850	0.0	4.5
						2,275,866	7.1	13.6
340,337	2,883,432	1,593,186	3,265,969	1,792,178	428	32,232,004	100.0	△4.1

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計歳出性質別集計表

区分		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
人	件	費	235,679	1,587,805	1,106,519	436,476	2,489	78,807
物	件	費	18,077	1,094,144	506,801	1,144,498	138	25,632
維	持	補修費	180	6,138	4,210	641		868
扶	助	費	420	9,610	8,873,184	34,811		600
補	助	費等	1,599	153,979	686,522	942,763	5,376	55,769
普	通	建設事業費	8	250,027	142,105	11,017		2,500
内 訳	補	助事業費	7	186,588	9,748			
	単	独事業費	1	63,439	132,357	11,017		
	県	営事業負担金						2,500
	同	級他団体負担金						
	受	託事業費						
公	債	費						
積	立	金		1,829,602	1,603			1,000
投	資	及び出資金						
貸	付	金				360	30,000	
繰	出	金			3,074,517			
歳	出	合計	255,963	4,931,305	14,395,461	2,570,566	38,003	165,176

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
115,948	448,131	1,079,526	838,010			5,929,390	18.4	△2.7
57,803	536,941	85,408	1,316,689			4,786,131	14.8	△13.0
	57,861	2,468	75,041			147,407	0.5	58.3
1,085	3,905	11,115	119,722			9,054,452	28.1	3.4
165,501	465,754	58,880	187,738		428	2,724,309	8.5	△29.2
	1,327,894	355,789	728,367			2,817,707	8.7	△10.3
	667,031	238,850	128,908			1,231,132	3.8	△28.5
	660,863	116,939	599,459			1,584,075	4.9	11.7
						2,500	0.0	42.9
				1,792,178		1,792,178	5.6	△7.2
	9,486		402			1,842,093	5.7	30.5
	33,460					33,460	0.1	△5.1
						30,360	0.1	0.0
						3,074,517	9.5	11.0
340,337	2,883,432	1,593,186	3,265,969	1,792,178	428	32,232,004	100.0	△4.1

市債の状況（一般会計）

（1）目的別現在高の状況

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額
普通債	9,559,547	9,251,357	1,041,300
総務	101,311	139,937	59,400
民生	248,998	215,000	5,500
衛生	12,550	3,575	
土木	5,514,041	5,270,864	350,700
消防	1,312,836	1,209,169	216,600
教育	2,369,811	2,412,812	409,100
減税補てん債	122,169	74,540	
減収補てん債	81,300	81,300	
臨時財政対策債	5,958,195	5,296,556	149,608
合計	15,721,211	14,703,753	1,190,908

（2）借入先別現在高の状況

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	利
			0.5%以下
財務省	5,968,227	5,881,379	4,594,617
旧日本郵政公社	338,758	164,295	159,868
地方公共団体金融機構	4,772,353	4,532,187	3,622,514
神奈川県	491,755	461,584	293,744
市町村振興協会	2,177,536	2,019,782	1,768,265
市町村職員共済組合	864,444	1,008,690	1,008,690
全国市有物件災害共済	6,364	3,254	3,254
市中銀行等	84,316	77,899	22,135
合計	14,703,753	14,149,070	11,473,087

(単位：千円)

令和5年度元利償還金			令和5年度末
元	金	利	子
			計
			現
			在
			高
1,125,656	39,019	1,164,675	9,167,001
19,225	878	20,103	180,112
24,914	514	25,428	195,586
3,575	8	3,583	
680,685	20,838	701,523	4,940,879
150,895	1,378	152,273	1,274,874
246,362	15,403	261,765	2,575,550
33,260	122	33,382	41,280
4,517	48	4,565	76,783
582,158	7,398	589,556	4,864,006
1,745,591	46,587	1,792,178	14,149,070

(単位：千円)

率			
別		内	
1.0%以下		1.5%以下	
		2.0%以下	
		2.0%超	
695,133	142,549	449,080	
		4,427	
620,750	135,957	121,747	31,219
	8,382	159,458	
55,500	164,126	31,891	
55,764			
1,427,147	451,014	766,603	31,219

市債の状況（公共下水道事業会計）

（1）目的別現在高の状況

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額
公共下水道債	8,774,392	8,003,442	360,900
流域下水道債	292,122	269,717	11,100
資本費平準化債			300,000
合 計	9,066,514	8,273,159	672,000

（2）借入先別現在高の状況

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	利
			0.5%以下
財 務 省	3,698,279	3,049,892	
旧日本郵政公社	310,550	289,366	
地方公共団体金融機構	3,903,376	4,132,195	1,337,425
神奈川県	108,829	87,737	
市町村振興協会	7,450	5,588	5,588
市中銀行等	244,675	227,682	52,242
合 計	8,273,159	7,792,460	1,395,255

(単位：千円)

令和5年度元利償還金			令和5年度末				
元	金	利	子	計	現	在	高
	1,123,313		125,652		1,248,965		7,241,029
	29,386		4,038		33,424		251,431
			208		208		300,000
	1,152,699		129,898		1,282,597		7,792,460

(単位：千円)

率 別 内 訳						
1.0%以下	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	4.5%以下	5.5%以下	5.5%超
	284,291	2,243,570	406,094	113,030	2,907	
		289,366				
1,060,426	778,176	924,550	31,618			
	5,527	71,846	10,364			
175,440						
1,235,866	1,067,994	3,529,332	448,076	113,030	2,907	